

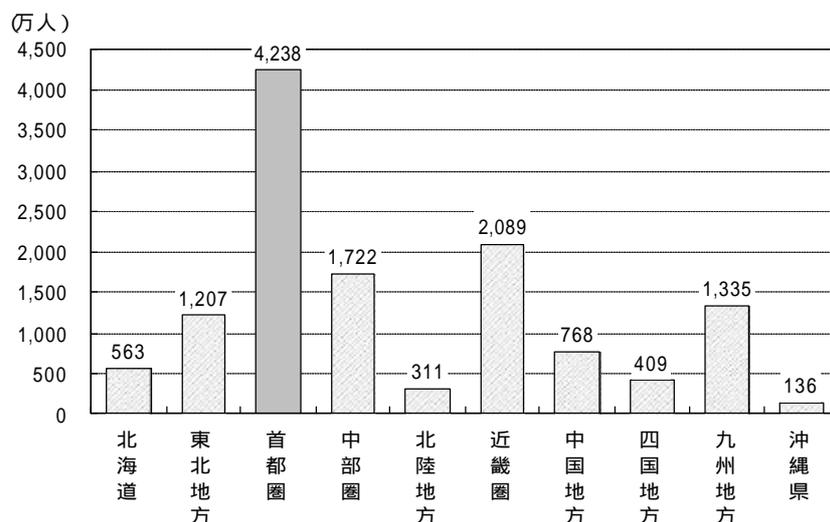
2 - 1 他圏域と比較した首都圏の特徴

（1）人口動態

他圏域と比べた人口動態

平成17年（2005年）時点で首都圏の人口は4,238万人で全国人口の33.2%を占めている。この水準は首都圏以外で三大都市圏に分類される中京圏（13.5%）や近畿圏（16.4%）の倍以上の水準であり、人口規模という観点から首都圏のポテンシャルの高さをうかがうことができる。

図表 圏域別の人口規模（2005年）



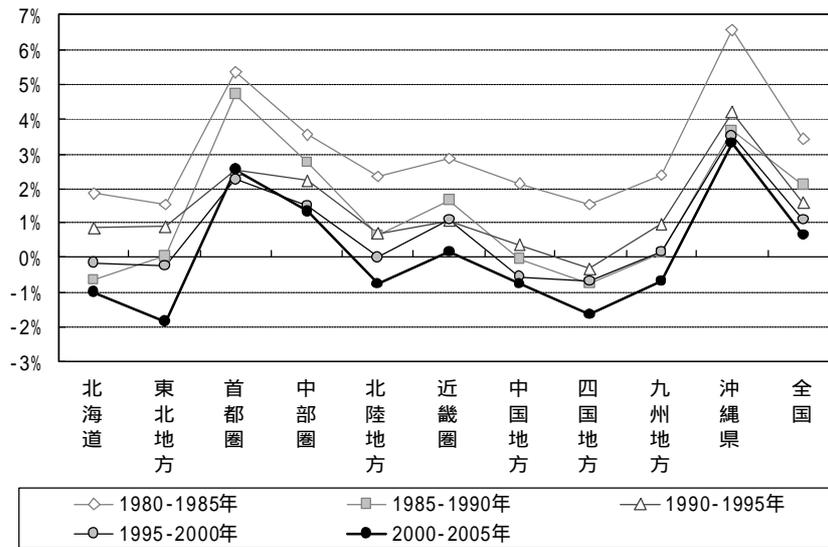
資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

人口については、次頁に示すとおり、その規模だけではなく増加率（成長率）についても、他圏域と比較し首都圏の特徴が確認できる。

昭和55年（1980年）以降1990年代初め頃までは、大半の圏域で人口が増加していた。特に1980年代初めの人口増加は高い水準にあり、首都圏以外の他圏域でも軒並み2～3%程度の増加率となっている。その後、多くの圏域で人口増加率は一貫して低下し、平成12（2000年）から平成17（2005年）にかけては10圏域のうち6圏域で人口増加率がマイナスとなっている。

多くの圏域で人口増加率が一貫して低下してきたのに対し、首都圏や沖縄県では、平成2年（1990年）以降、人口増加率の著しい低下は確認されず、首都圏では2%程度、沖縄県では3%程度の水準を保っている。

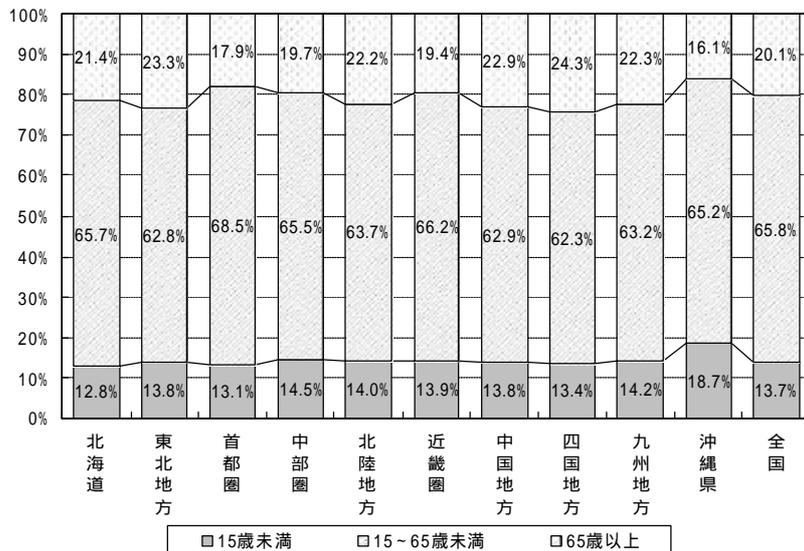
図表 圏域別の人口増加率の推移



資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

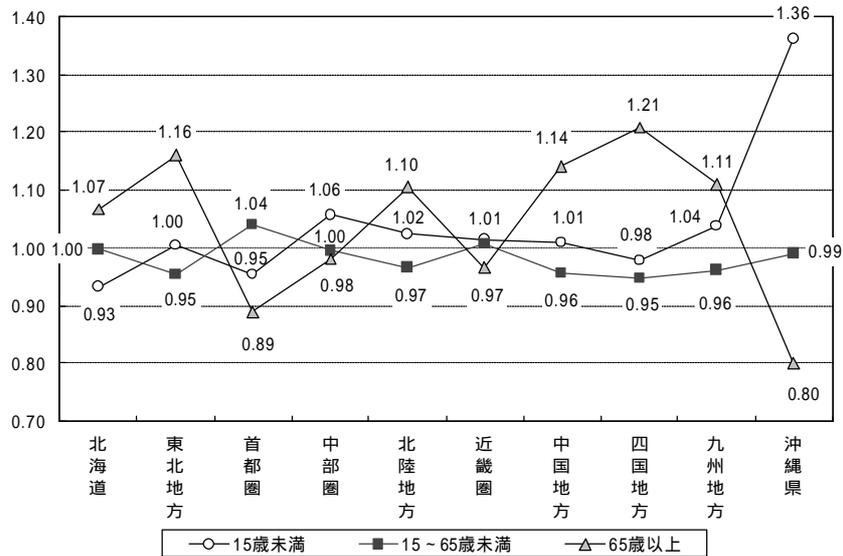
次に、首都圏の人口の年齢構成をみると、他圏域と比較し15歳未満及び65歳以上人口の比率が低く、15～65歳未満人口の比率が高いことがわかる。15～65歳未満人口の比率が全国平均を上回っているのは首都圏及び近畿圏のみであり、経済・産業活動の担い手・人材という点についても、他圏域と比較しポテンシャルが高いと考えられる。

図表 圏域別の人口年齢構成（2005年）



資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

図表 圏域別の人口年齢構成 特化係数（2005年）



注：特化係数とは、全国平均を1.0とした場合の各圏域の水準を示し、1.0を超え大きいほど当該項目について特徴が偏っていることを意味する。

資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

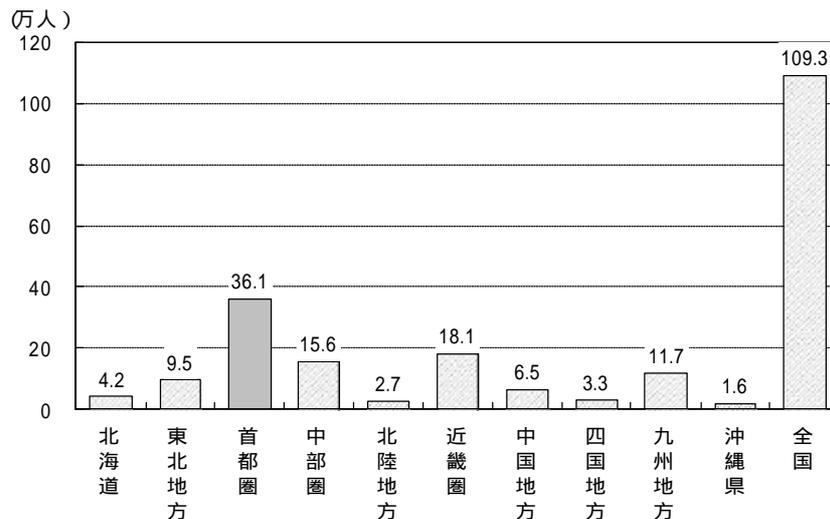
他圏域と比べた自然動態の状況

圏域別に出生数をみると、首都圏が最も多く36.1万人で全国の約3割を占める。

ただし、合計特殊出生率から一人の女性の出産行動をみると、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県など首都圏に含まれる都県においては全国平均（1.32）を下回っている。

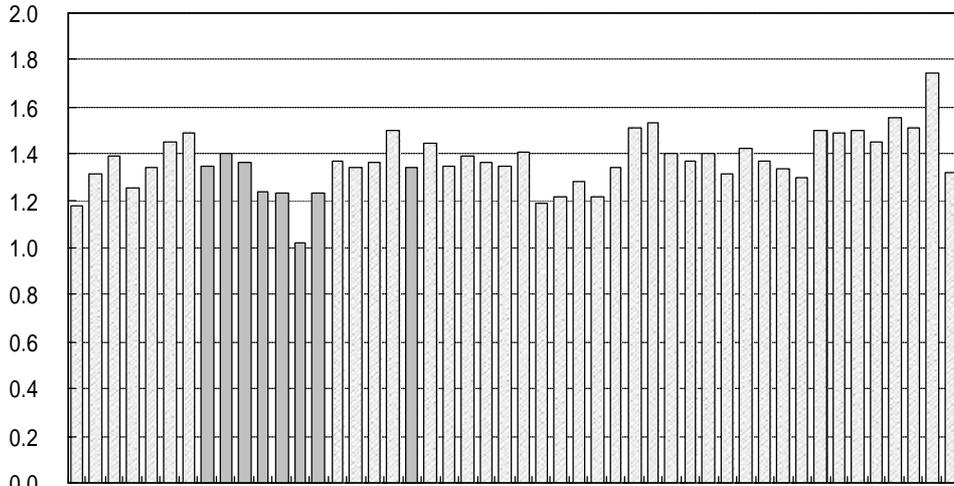
特に東京都は1.05と全国で最も低い水準となっている。

図表 圏域別の出生数（2006年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成。

図表 都道府県別の合計特殊出生率（2006年）



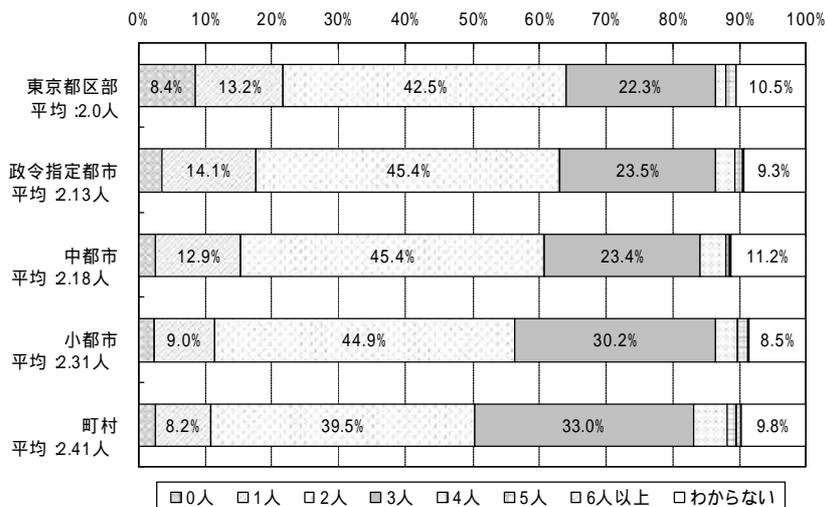
北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛 三滋京大兵奈和鳥島岡山徳香愛高福佐長 熊大宮鹿沖全
海森手城 田形島城木馬玉葉京奈潟山川井梨野阜岡知 重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄国
道県県県県県県県県県川川県県県県県県県県県県府県県山県県県県県県県県県県県県島県

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成。

また、内閣府が実施した世論調査からは、東京都区部、政令指定都市などの大都市部においては、地方都市や町村部と比較して、各人が「現実的に持てる」と考える子供の数が低い水準となっており、出産・育児という面では必ずしも良好な環境とは言い難い状況にある。

このように、首都圏は人口規模が大規模であるため出生数は全国で最も多いものの、人口当たり（女性一人当たり）に換算した場合、出産行動は他圏域と比較して低水準となっており、子供を産みやすい環境が整っているとは言い難い状況にある。

図表 都市規模別にみた「持てる子供」の数



注：全国の20歳以上の男女10,000人を無作為抽出し、5,585人から回収を得た（回収率55.9%）
資料：内閣府「平成19年社会意識に関する世論調査」より作成。

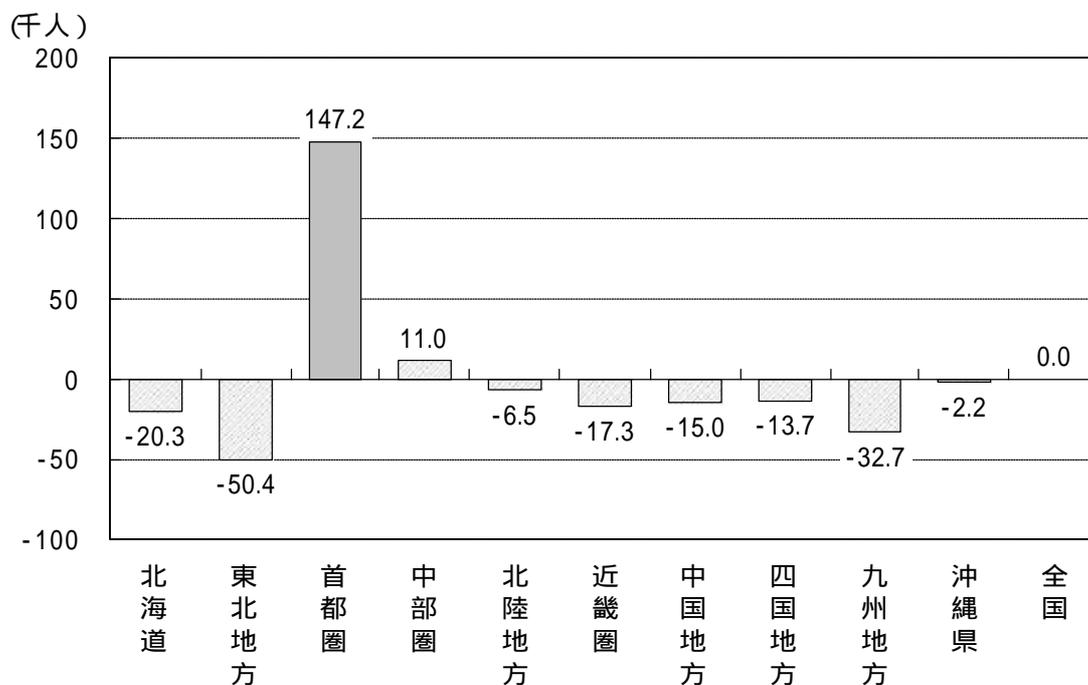
他圏域との社会動態の状況

圏域別に社会動態についてみると、首都圏は年間 147 千人の転入超過となっている。転入超過となっているのは首都圏と中部圏のみだが、特に首都圏の転入超過数は中部圏の 10 倍以上となっており、社会増の傾向が著しいことがわかる。

長期的にみても、昭和 50 年（1975 年）以降、一貫して転入超過の傾向にあるのは首都圏のみとなっている。首都圏の転入超過の水準は、転入超過がほぼゼロとなった平成 6 年（1994 年）や平成 7 年（1995 年）を除き、一貫して他圏域の水準を上回っており、首都圏への一極集中の状況を読み取ることができる。

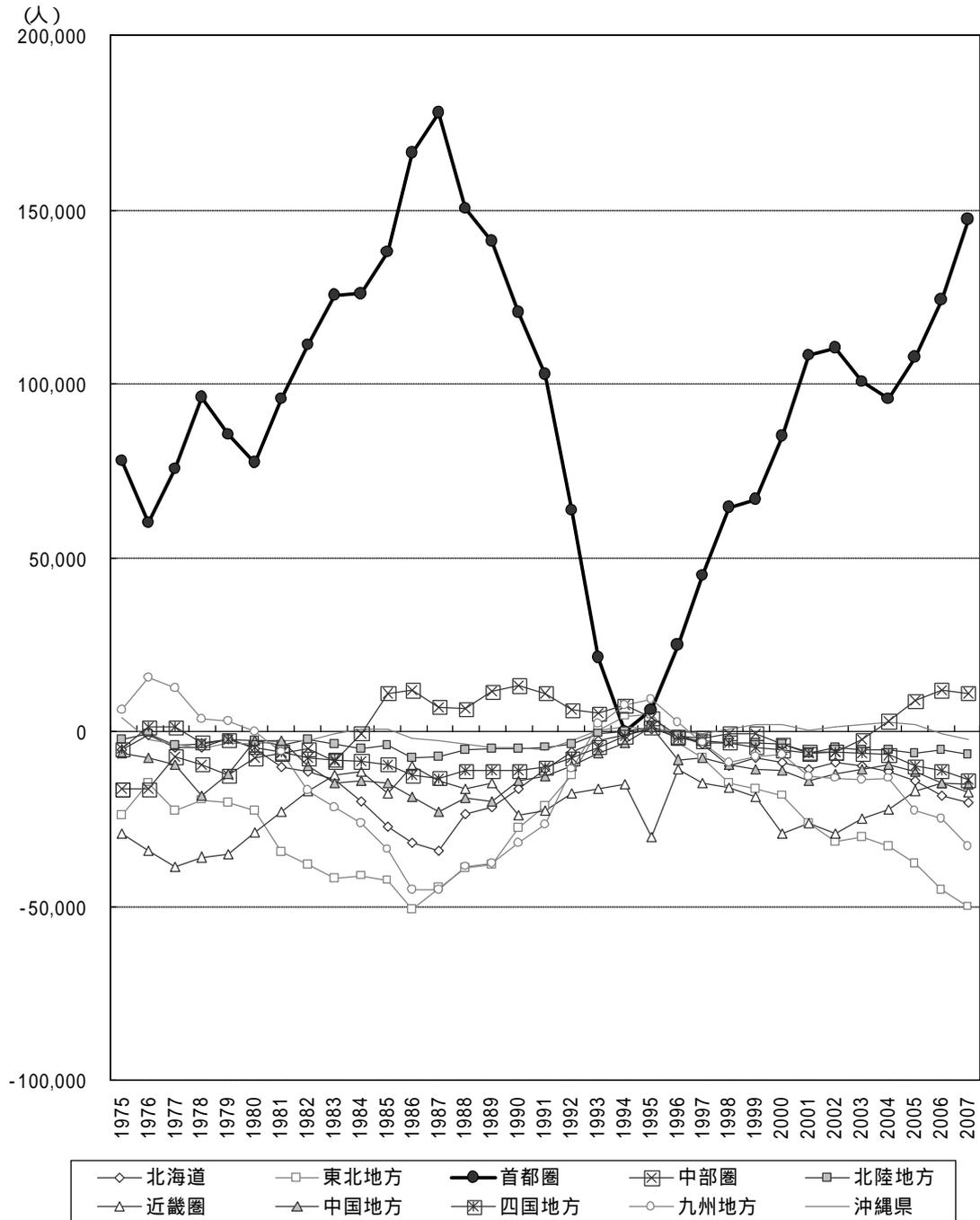
なお、直近における首都圏の社会動態について、その内訳を見ると、東北地方に対する転入超過が最も著しく年間 43 千人程度の転入超過となっており、人口移動という点では東北地方との関連が強いことがわかる。

図表 圏域別の社会動態（2007 年）



注：プラスは社会増（転入超過）、マイナスは社会減（転出超過）を意味する。
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

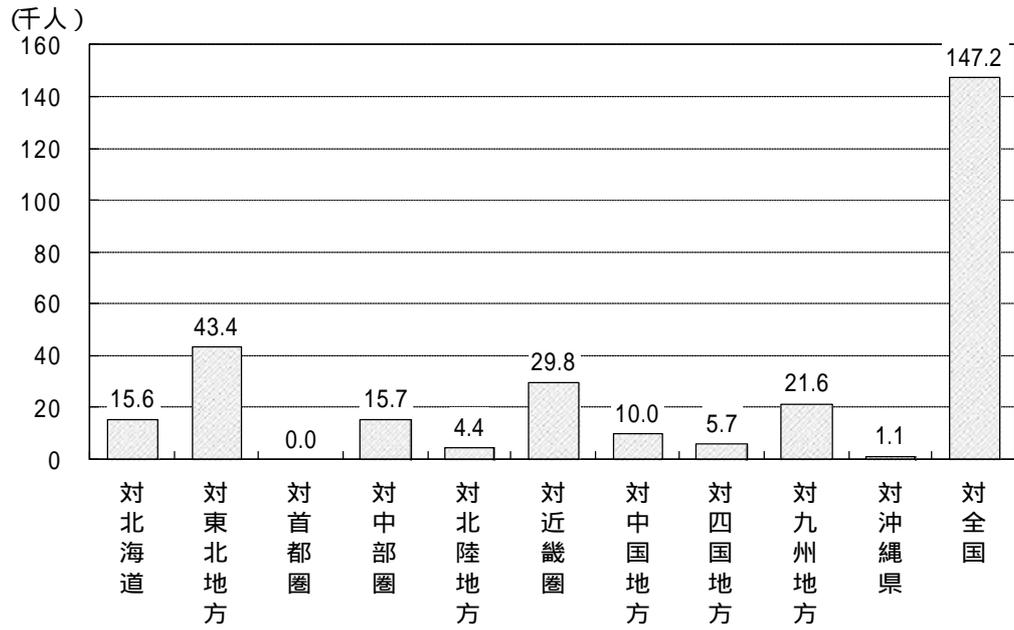
図表 圏域別の社会動態の推移



注：プラスは社会増（転入超過）、マイナスは社会減（転出超過）を意味する。

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

図表 首都圏の社会動態の圏域別内訳（2007年）



注：プラスは、当該圏域から首都圏へ転出超過、マイナスは当該圏域へ首都圏から転入超過であることを意味する。

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

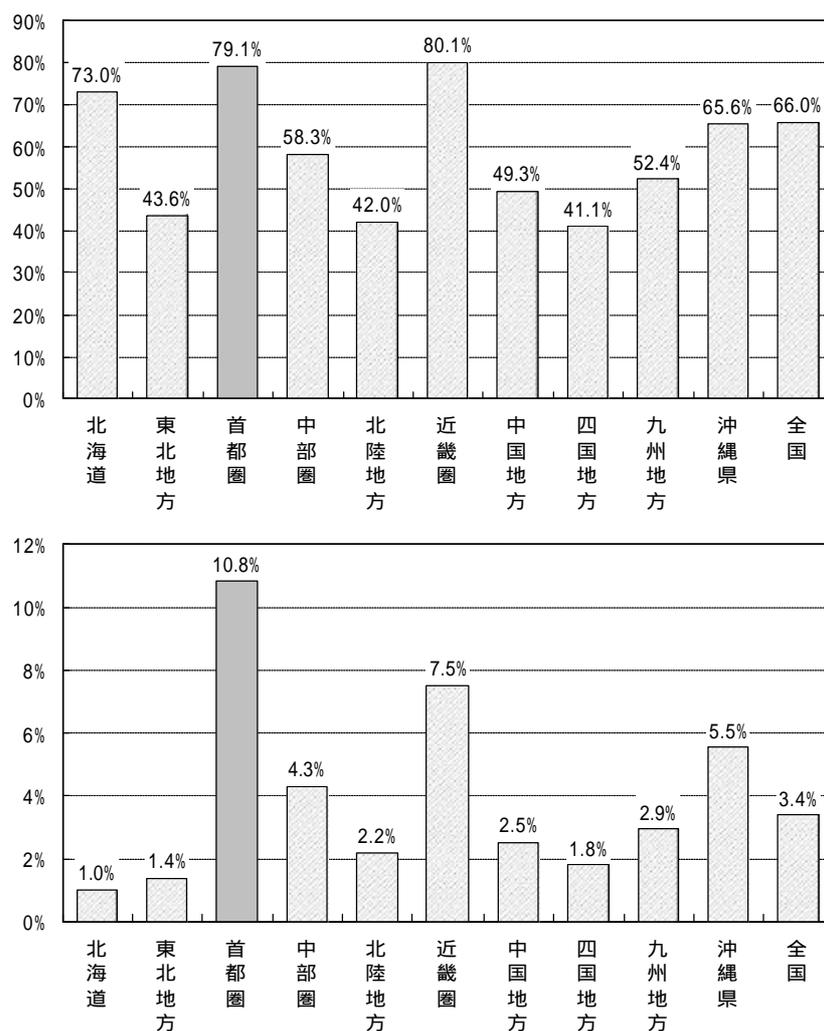
(2) 圏域としての集積度

他圏域と比べた都市化地域の集積度合

圏域別に DID 人口比率をみると、首都圏は 79.1%と全国平均(66.0%)を上回っており、近畿圏(80.1%)に次ぐ水準となっている。DID 面積比率については、全国平均(3.4%)及び近畿圏(7.5%)を上回り 10.8%となっている。

このように首都圏の人口・都市集積は、圏域の約 1 割を占める DID 地区に総人口の約 8 割が居住するという極めて高密度な形態を有している。

図表 圏域別の DID 人口比率(上段)と DID 面積比率(下段)(2005 年)



注 : DID 人口比率=DID 地区人口 / 総人口、DID 面積比率=DID 地区面積 / 総面積
資料 : 総務省「国勢調査報告」より作成。

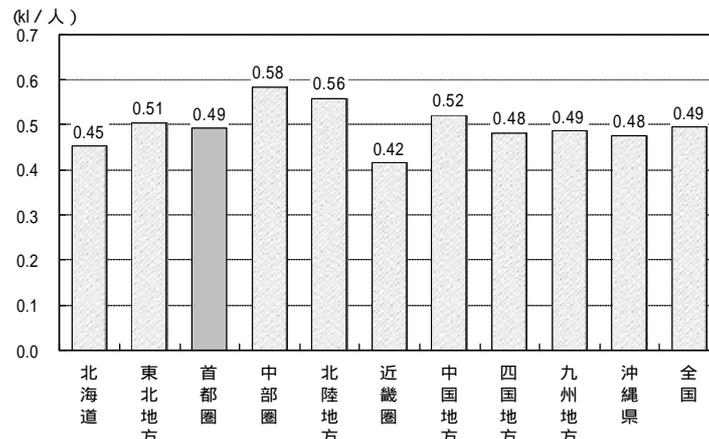
他圏域と比べた移動に係るエネルギー消費

首都圏における人口当たりガソリン販売量は 0.49kl で、全国平均とほぼ同程度の水準となっている。

ただし、自動車利用率について都市別に比較すると、さいたま市、川崎市、横浜市な

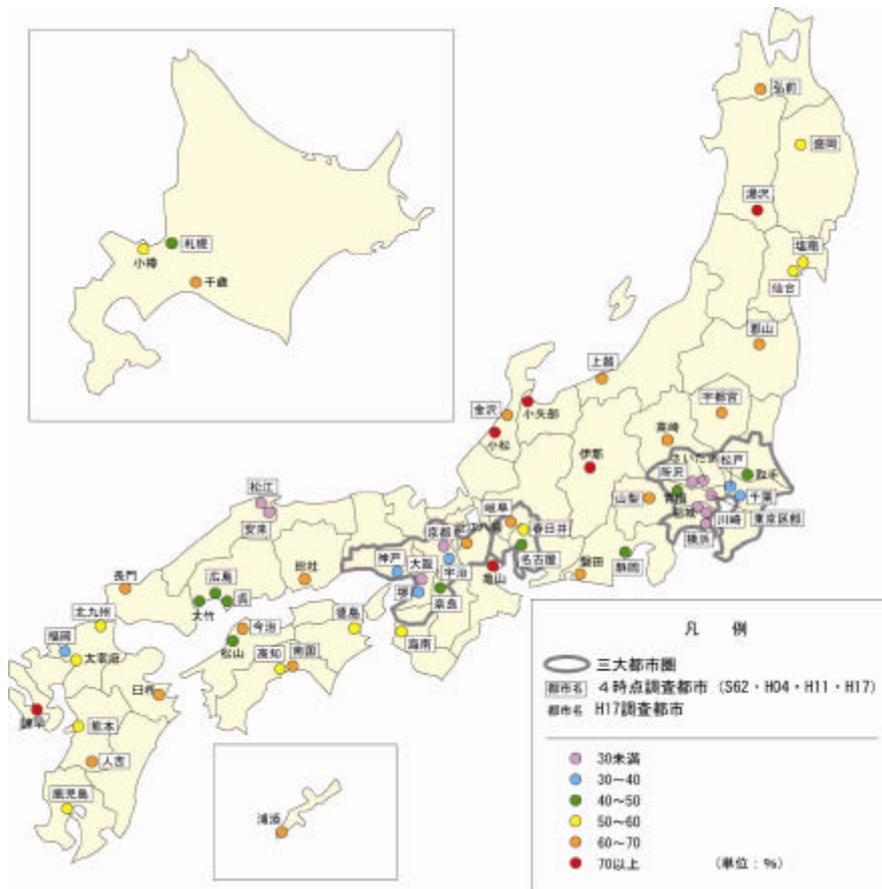
ど1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の主要都市では30%未満の水準となっている。一方、高崎市、宇都宮市といった北関東地域の都市においては、他圏域の都市と同様の水準となっており、上記の人口当たりガソリン消費量についても首都圏の中で格差があるものと考えられる。

図表 圏域別の人口当たりガソリン販売量（2005年）



資料：経済産業省「資源・エネルギー統計年報」、総務省「国勢調査報告」より作成。

図表 都市別にみた平日の自動車利用率



資料：国土交通省「平成17年全国都市交通特性調査」より引用。

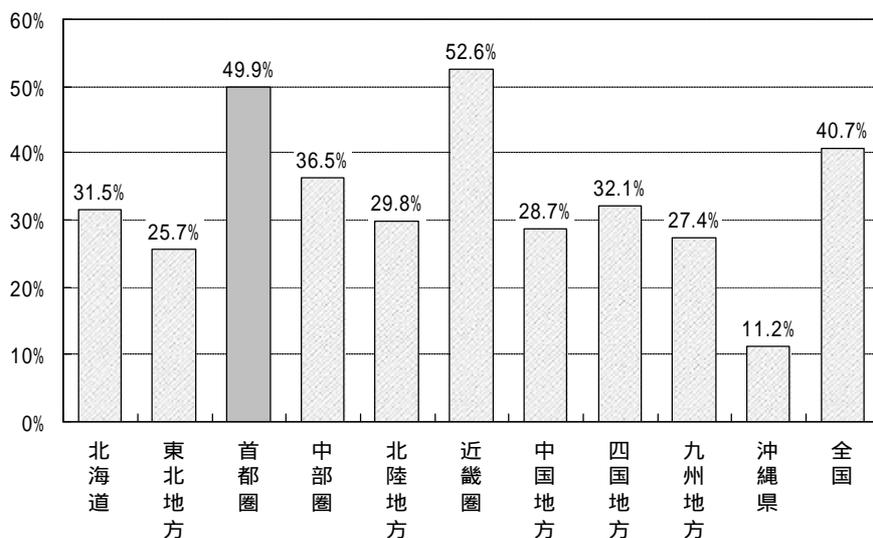
他圏域と比べた都市機能の近接性

圏域別に最寄り鉄道駅までの距離が 1km 以内である住宅割合についてみると、首都圏では 49.9% となっており、全国平均（40.7%）を上回っている。

同様に、最寄医療機関までの距離が 1 km 以内である住宅割合についても全国平均（82.1%）を上回り 88.3% となっている。

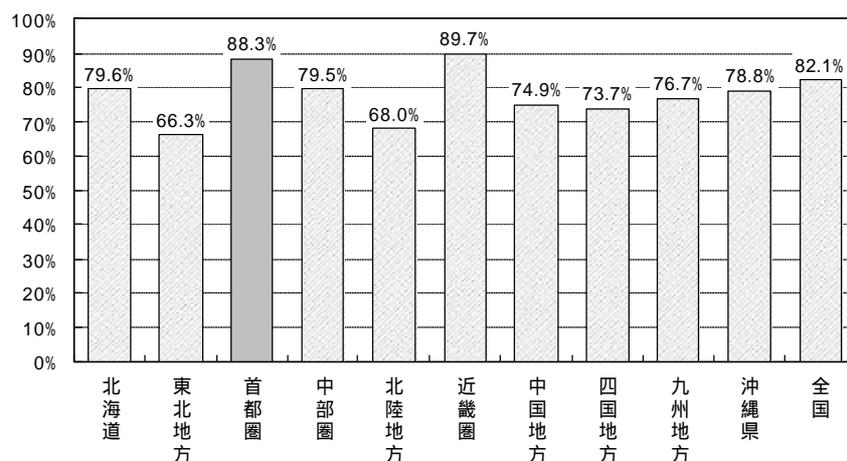
ともに近畿圏に次ぐ高い水準であり、首都圏における各種都市機能の近接性を確認することができる。

図表 圏域別 最寄り鉄道駅までの距離が 1km 以内である住宅割合（2003 年）



資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

図表 圏域別 最寄医療機関までの距離が 1 km 以内である住宅割合（2003 年）



注：医療機関とは診療科目として内科、外科又は小児科のいずれかを含む常設の病院・医院・診療所等。

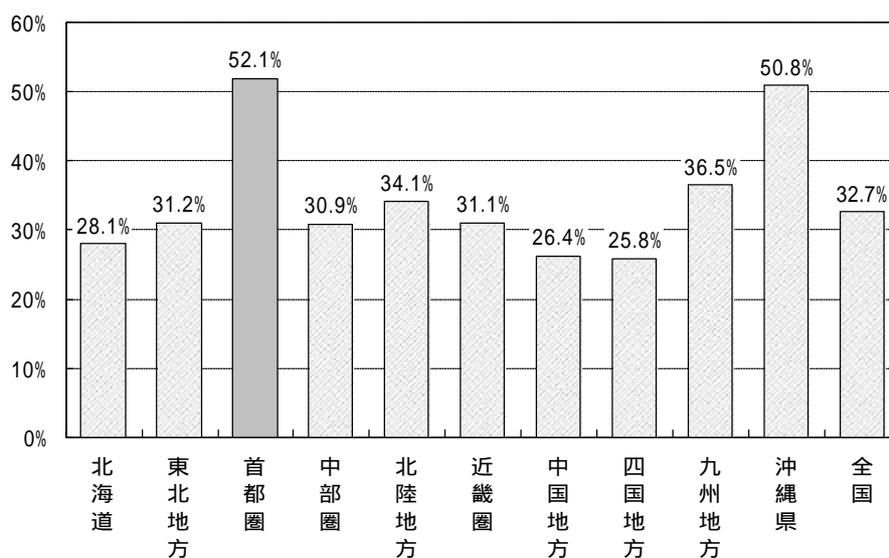
資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

他圏域と比べた活動可能地域の拡がり

圏域別に圏域面積に占める可住地面積の比率を比較すると、首都圏では52.1%と全国平均（32.7%）を上回っており、圏域別にみても最も高い水準となっている。

首都圏の総面積のおおよそ半分は可住地（総面積のうち林野面積及び湖沼面積を除いた部分）が占めており、利用可能な土地が比較的多いことがわかる。

図表 圏域別の可住地面積比率（2005年）



注：可住地面積比率 = 可住地面積 / 総面積、より算出。可住地面積は、総面積から林野面積及び湖沼面積（1k㎡以上のもの）を指し引いて算出した。

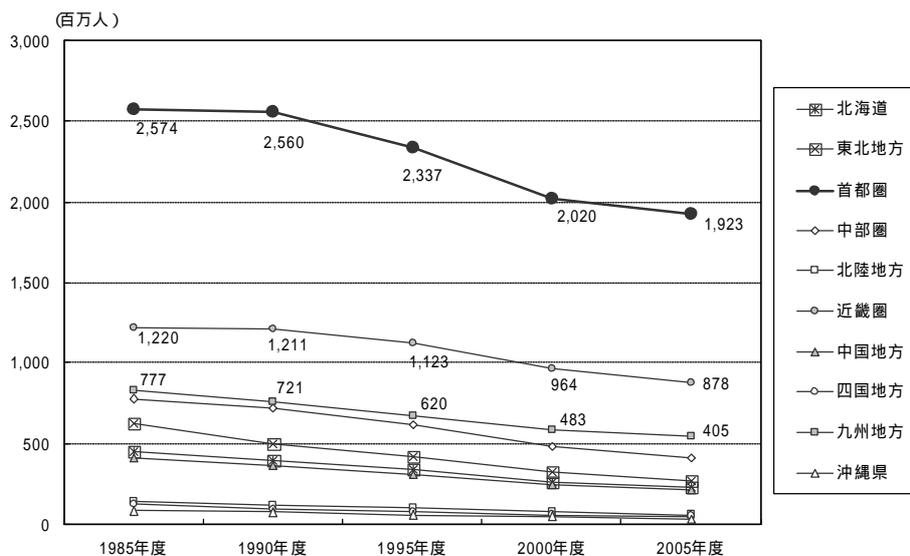
資料：総務省「国勢調査報告」、農林水産省「農林業センサス」、国土交通省「平成17年全国都道府県市区町村別面積調」より作成。

他圏域と比べた公共交通機関の状況

圏域別にバス利用人員を比較すると、首都圏が最も多く全国の総利用人員数の4割以上を占めている。ただし、首都圏においても全国及び他圏域と同様、バス利用人員は減少傾向にある。

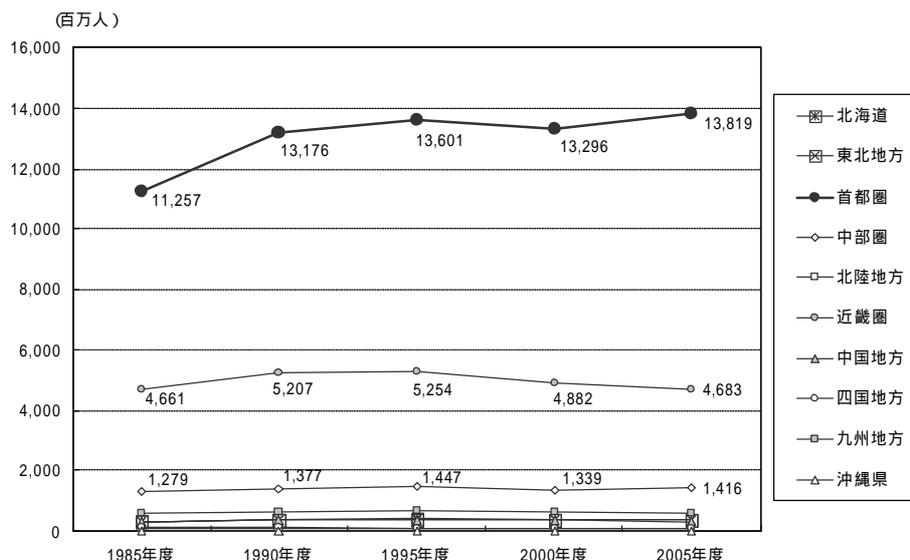
一方、鉄道乗車人員については微増傾向にあり、平成17年(2005年)時点でも全国利用人員数の6割以上を占める。

図表 圏域別のバス利用人員の推移



注：市町村代替バス、貸切代替バスは除く。
資料：(財)運輸政策研究機構「地域交通年報」より作成。

図表 圏域別の鉄道乗車人員

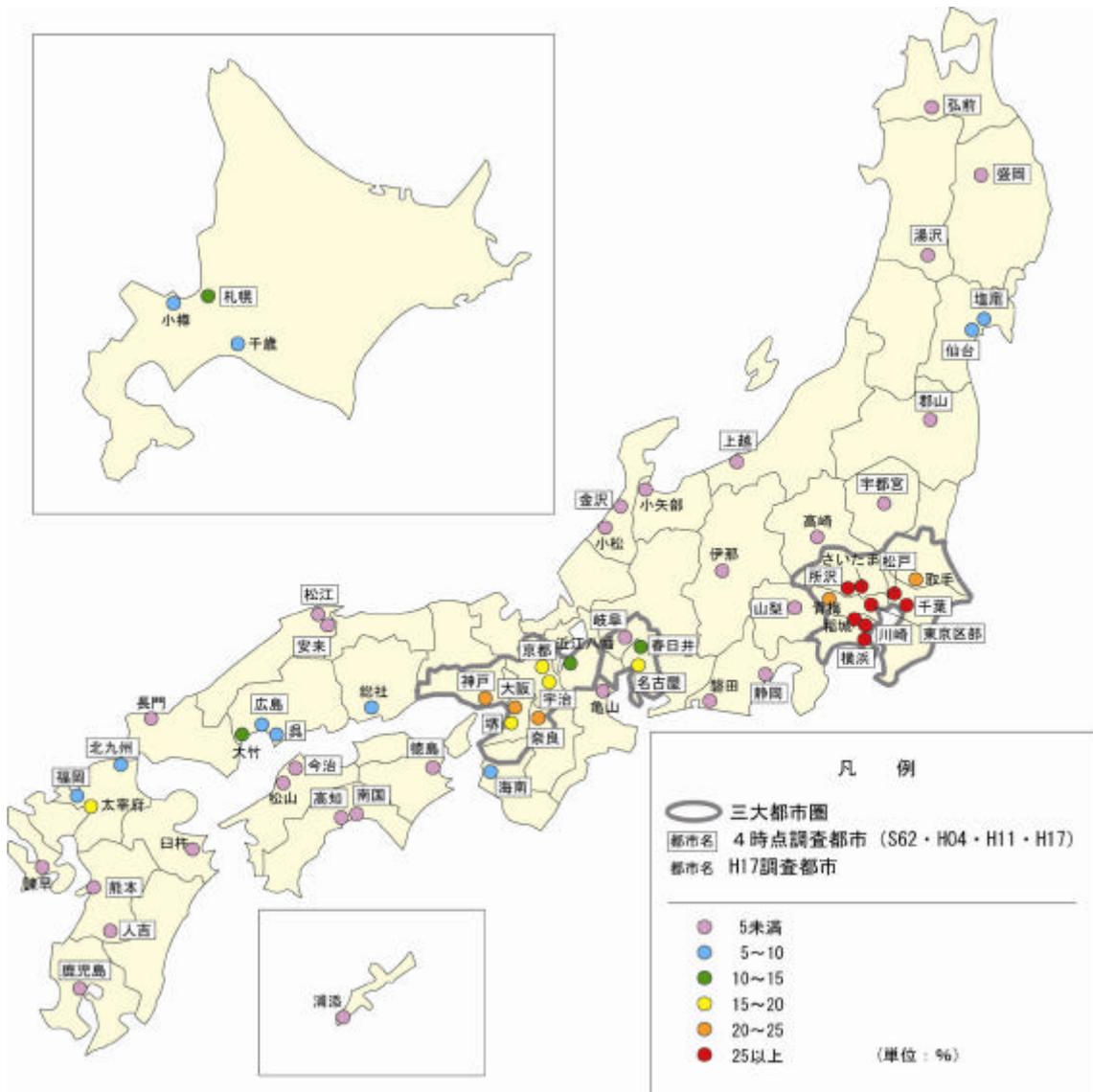


注：値はJR、民鉄の合計値で新幹線を除く。
資料：(財)運輸政策研究機構「地域交通年報」より作成。

鉄道の利用率について都市別にみると、1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に含まれる都市において特に高い水準にあり、大阪市や名古屋市など他の三大都市圏の都市を上回っていることがわかる。ただし、先にみた自動車の利用率と同様に、首都圏の中においても鉄道利用率には格差が確認され、高崎市、宇都宮市といった北関東地域においては他圏域の地方都市と同様の水準となっている。

以上のように、全国の公共交通利用者数に占める首都圏の割合は高く、首都圏の中でも特に1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）における公共交通機関の整備水準は他圏域と比較し高い状況にあることがわかる。

図表 都市別にみた平日の鉄道利用率



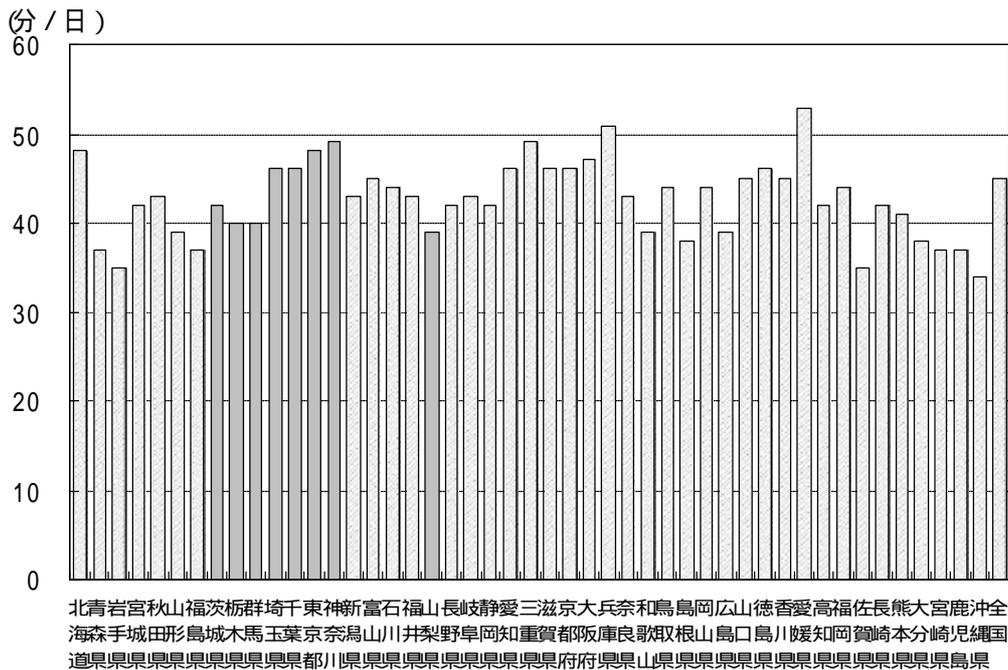
資料：国土交通省「平成17年全国都市交通特性調査」より引用。

他圏域と比べた余暇時間の状況の状況

一日当たり平均余暇・娯楽時間について圏域別にみると、東京都（48分）、埼玉県（46分）、千葉県（46分）、神奈川県（49分）では全国平均（45分）を上回る一方で、茨城県（42分）、栃木県（40分）、群馬県（40分）、山梨県（39分）においては全国平均を下回っている。

首都圏の内部においても、より都市化が進んでいる都県において余暇・娯楽時間が長くなる傾向にあることがわかる。

図表 都道府県別の一日当たり平均余暇・娯楽時間（2006年）



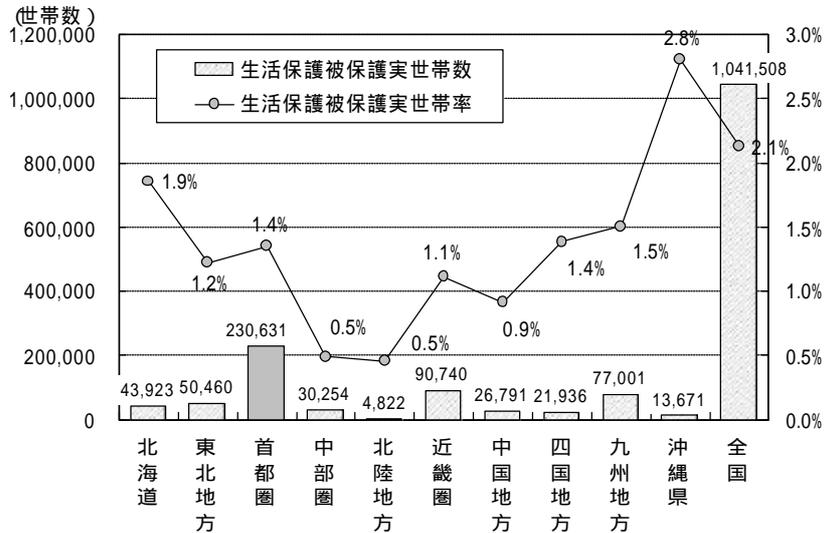
資料：総務省「社会生活基本調査」より作成。

他圏域と比べた生活弱者の状況

生活保護被保護実世帯率について圏域別にみると、首都圏は1.4%で全国平均(2.1%)を下回っているものの、中部圏(0.5%)や近畿圏(1.1%)を上回っており三大都市圏の中では最も高い水準となっている。また、被保護実世帯数でも、約23万世帯で全国の22.1%を占めている。

将来的な高齢化の進展を見据えれば、首都圏においても生活弱者への対応は今後ますます求められるようになると考えられる。

図表 圏域別の生活保護被保護実世帯の状況（2005年）

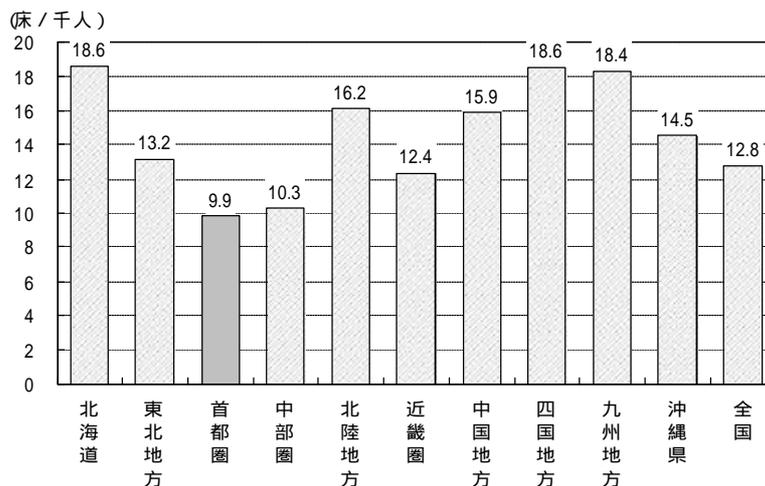


資料：厚生労働省「福祉行政報告例」、総務省「国勢調査報告」より作成。

他圏域と比べた医療体制の状況

人口千人当たり病床数について圏域別にみると、首都圏は9.9床で、全国平均（12.8床）を下回っている。首都圏においては、病床の総数については一定以上の規模が確保されているものの、同時に総人口も多いため、人口当たりという尺度で医療体制や水準を評価した場合、十分に確保されているとは言い難い状況にある。

図表 圏域別の人口千人当たり病床数（2005年）

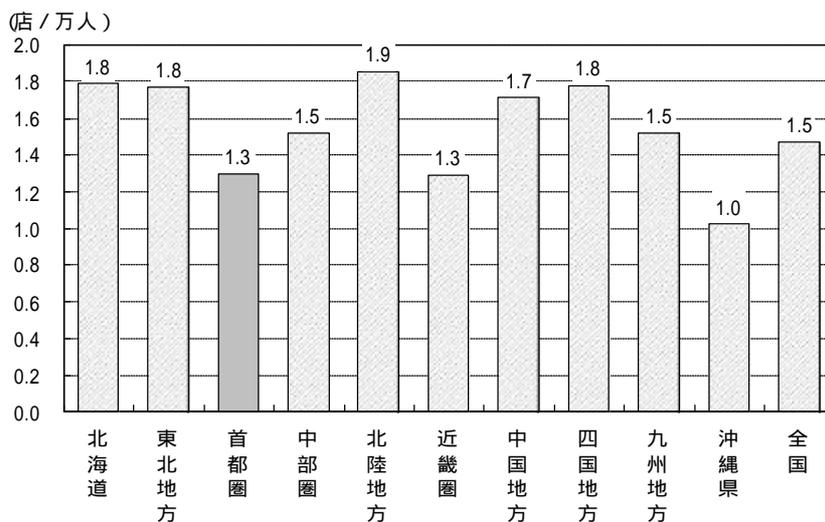


資料：総務省「国勢調査報告」、厚生労働省「医療施設調査」より作成。

他圏域と比べた購買先の特徴

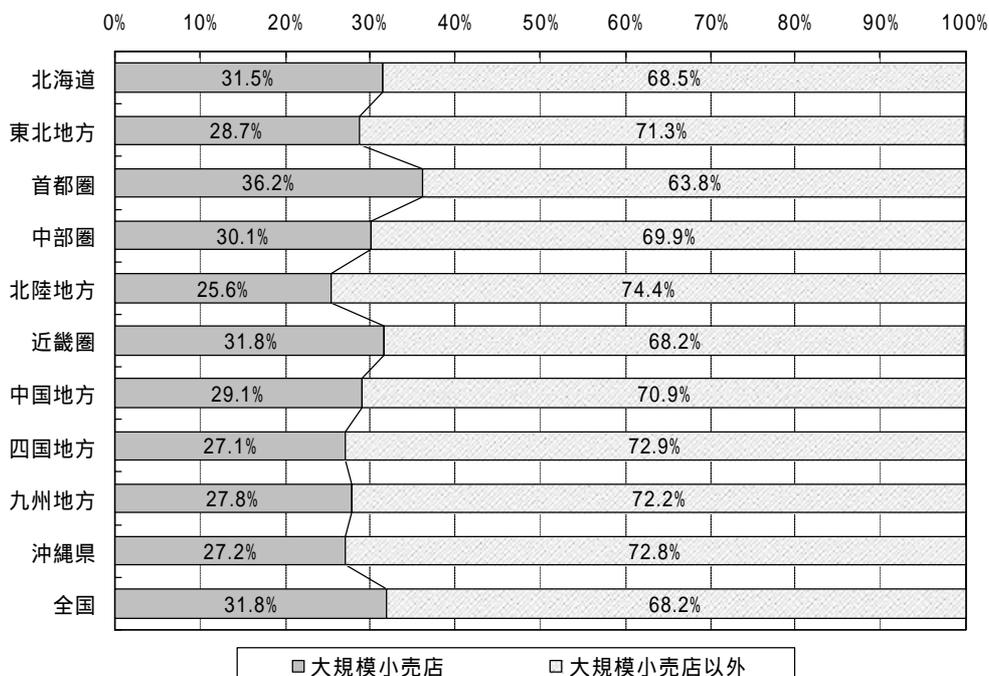
人口一人当たり大型小売店数について圏域別にみると、首都圏は 1.3 店と全国平均（1.5 店）を若干下回っている。ただし、小売業販売額に占める大型小売店の割合については 36.2% と他の圏域と比較し、最も高い水準にある。

図表 圏域別の人口一人当たり大型小売店数（2005 年）



資料：総務省「国勢調査報告」、東洋経済新報社「大型小売店総覧」より作成。

図表 小売業販売額の販売先別の構成（2004 年）



資料：経済産業省「商業統計」より作成。

(3) 住環境

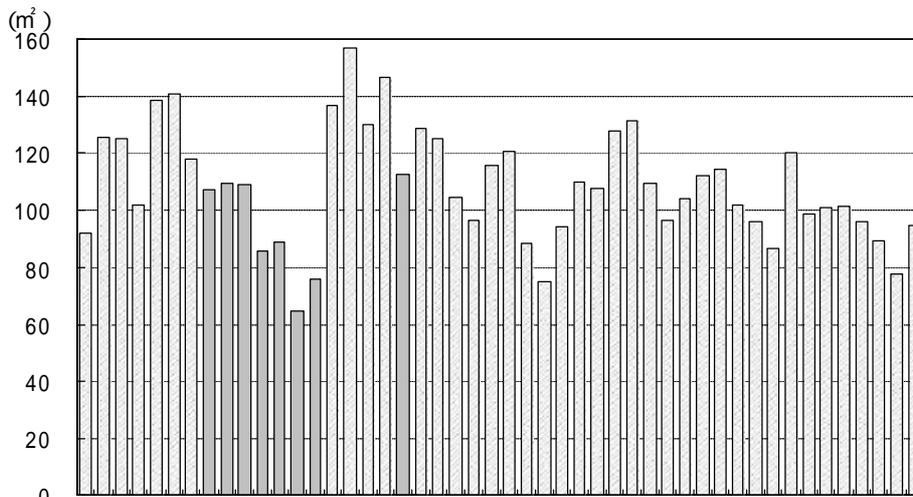
他圏域と比べた住宅環境

1 住宅当たり延べ面積について都道府県別にみると、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県においては全国平均(95㎡)を下回る水準となっている。特に東京都は64㎡と、全国で最も狭小となっている。

一方で、1世帯当たり住居関係消費支出額は、上記4都県において全国平均(22,100円)を上回っている。

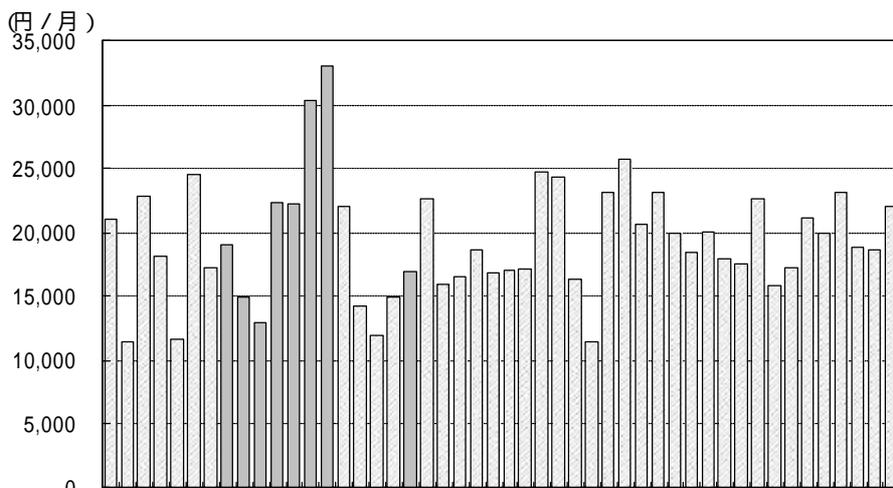
このように首都圏における住宅環境は他圏域と比較し良好とは言い難い状況にある。

図表 都道府県別の1住宅当たり延べ面積(2003年)



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿冲全
海森手城田形島城木馬玉葉京奈潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知阿賀崎本分崎児縄国
道県県県県県県県都川県県県県県県県県県府県県山県県県県県県県県県県県県県県県県県
資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

図表 都道府県別の1世帯当たり住居関係消費支出額(2004年)



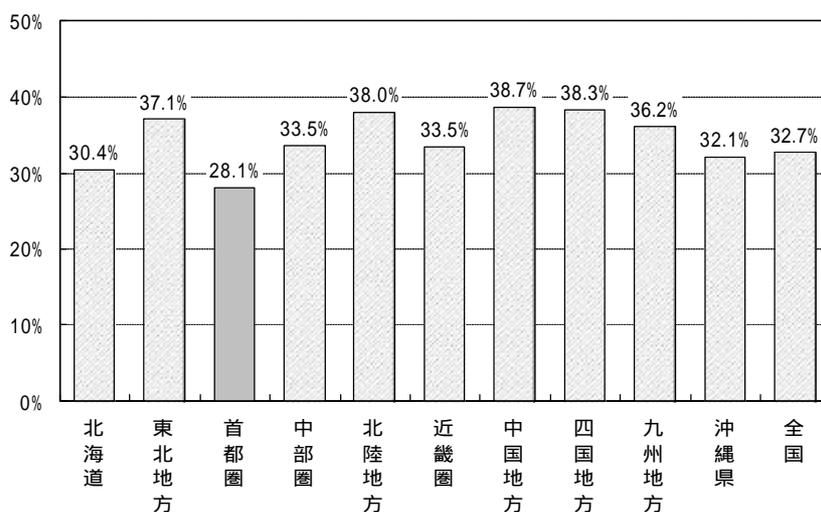
北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿冲全
海森手城田形島城木馬玉葉京奈潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知阿賀崎本分崎児縄国
道県県県県県県県都川県県県県県県県県県府県県山県県県県県県県県県県県県県県県県県
資料：総務省「全国消費実態調査」より作成。

他圏域と比べた住宅ストックの状況

昭和55年（1980年）以前に建築された住宅比率を指標として、住宅ストックの状況を圏域別にみると、首都圏においては28.1%と全国平均（32.7%）を下回り、全国で最も低い水準となっている。また、木造住宅比率についても、首都圏では19.5%と全国平均（27.6%）を下回っている。ただし、持ち家についての耐震工事比率については、首都圏では2.5%と全国平均（2.8%）と同程度の水準となっている。

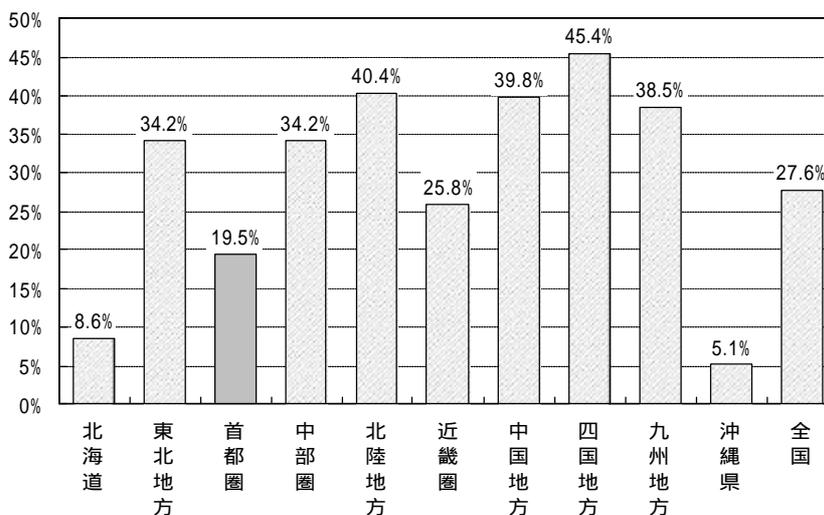
以上のように、住宅ストックの質については、他圏域よりも高い水準にあることがわかる。

図表 圏域別の1980年以前に建築された住宅比率（2003年）



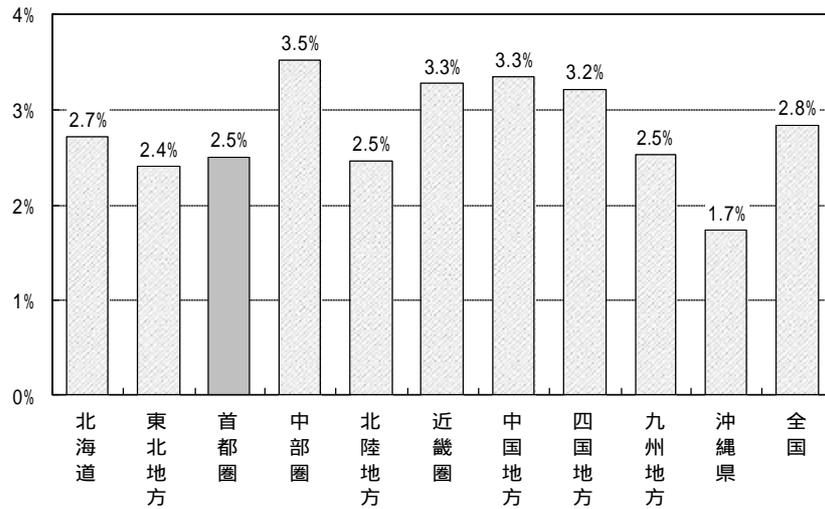
資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

図表 圏域別の木造住宅比率（2003年）



資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

図表 圏域別の耐震工事住宅比率（2003年 持ち家）

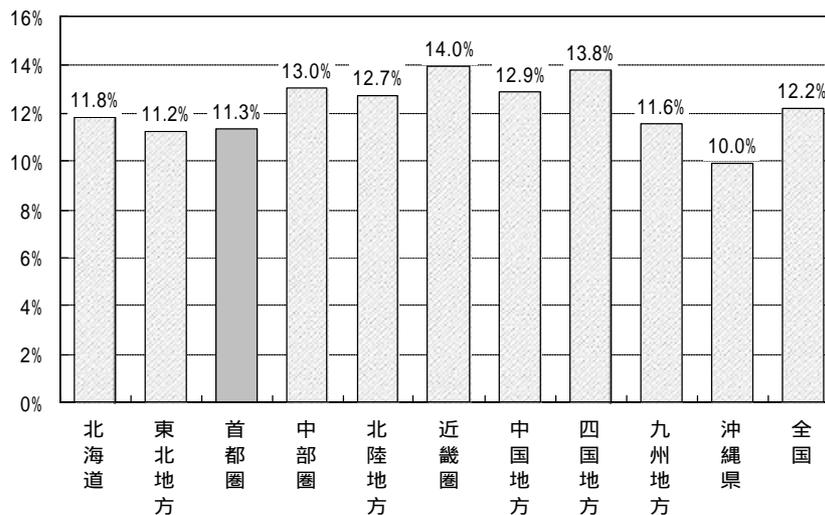


資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

また、空家率については11.3%と全国平均（12.2%）を下回っており、他圏域と比べて住宅ストックは有効活用されている状況が読み取れる。

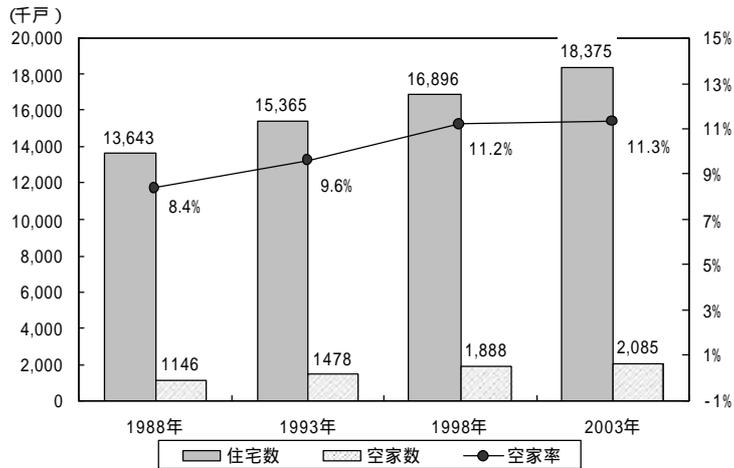
ただし、首都圏における空家率について長期的にみると、昭和63年（1988年）で8.4%、平成15年（2003年）で11.3%と上昇傾向にある。首都圏においては、今後数年間は世帯が増加することが見込まれるため、一定以上の住宅供給は必要となるが、長期的には人口減少に伴い世帯数も減少に転じるため、新規供給だけでなく既存ストックの有効活用という視点に基づいた住宅政策が求められる。

図表 圏域別の空家率（2003年）



資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

図表 首都圏の住宅総数、空家数、空家率の推移

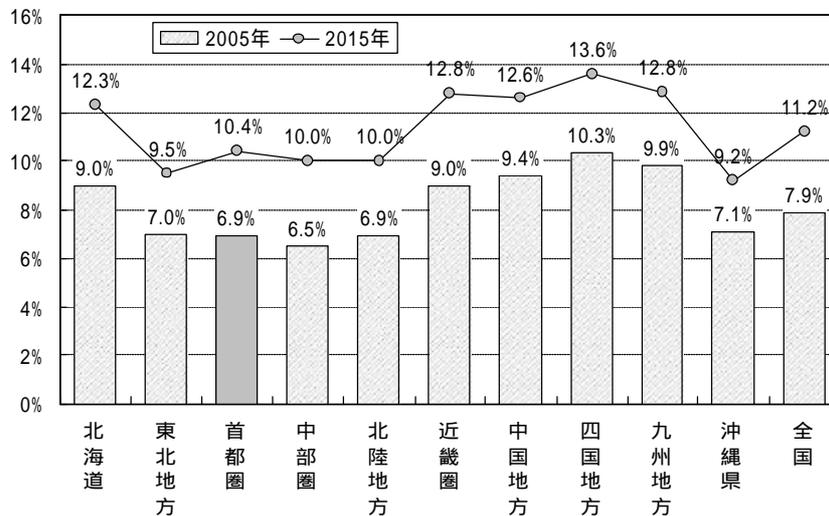


資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

他圏域と比べた世帯構成の状況

圏域別に高齢単独世帯比率をみると、平成 17 年（2005 年）時点においては首都圏は 6.9%と全国平均（7.9%）を下回っている。しかしおおよそ 10 年後にあたる平成 27 年（2015 年）には 10.4%まで上昇することが見込まれる。

図表 圏域別の高齢単独世帯比率（実績：2005 年、見込み：2015 年）



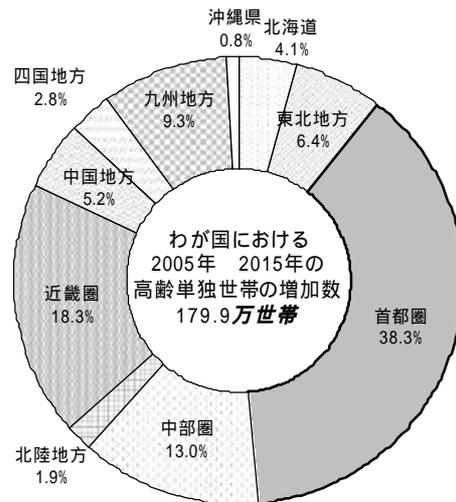
資料：実績は総務省「国勢調査報告」、見込みは国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成 17 年 8 月）」より作成。

国立社会保障・人口問題研究所の予測によれば、平成 17 年（2005 年）から平成 27 年（2015 年）にかけて我が国全体で、高齢単独世帯は約 179.9 万世帯増加することが見込まれているが、このうち 38.3%（68.9 万世帯）を首都圏が占めている。平成 17 年（2005

年)から平成27年(2015年)年にかけての首都圏における高齢単独世帯数の増加率は他圏域と比べて最も高く58.5%となる見込みである。

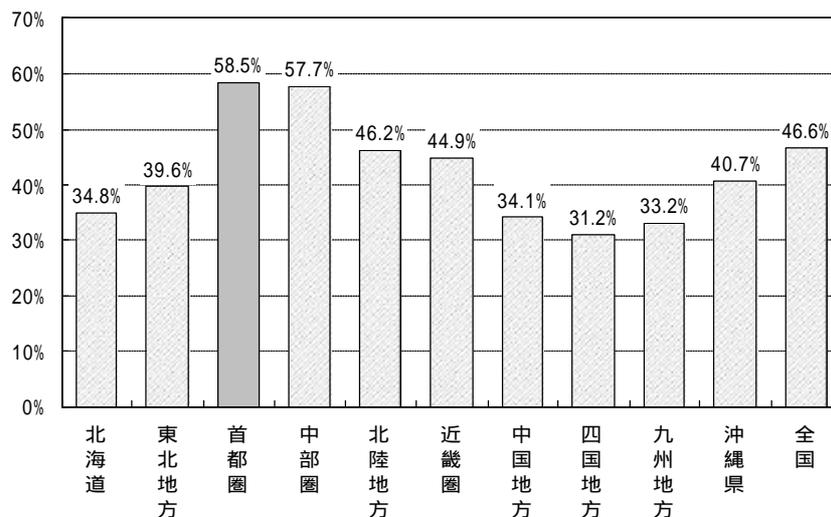
以上のように、今後、首都圏においては他圏域を上回る度合いで世帯の高齢化及び単独化が進展すると考えられるため、生活面における一人暮らし高齢者のケア体制を構築する必要が高い。

図表 圏域別の高齢単独世帯数の内訳(2005年 2015年)



資料：総務省「国勢調査報告」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成17年8月)」より作成。

図表 圏域別の高齢単独世帯数の増加率(2005年 2015年)



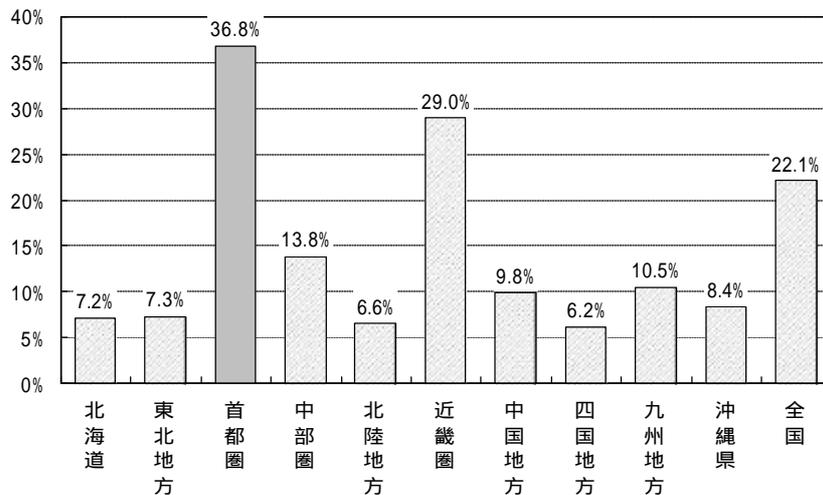
資料：総務省「国勢調査報告」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成17年8月)」より作成。

他圏域と比べた通勤・通学の負担・過密状況

圏域別に通勤・通学時間が1時間以上である人の割合をみると、首都圏では36.8%と全国平均(22.1%)を大幅に上回っている。三大都市圏である中部圏(13.8%)や近畿圏(29.0%)と比較しても、高い水準となっている。

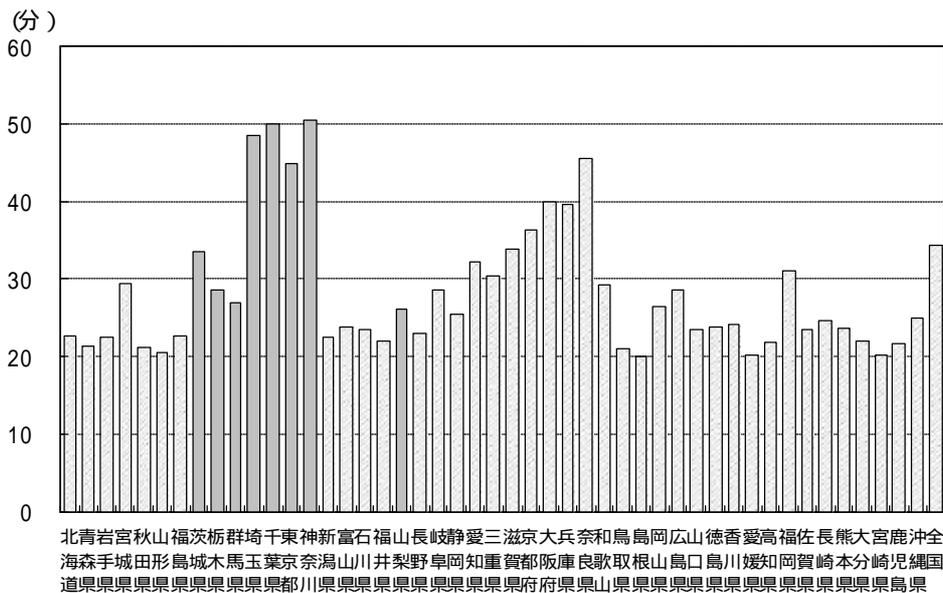
平均通勤・通学時間については、首都圏の中でも1都3県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)で全国平均(34.2分)を上回っており、南関東エリアにおける通勤・通学の負担・過密状況を読み取ることができる。

図表 圏域別 通勤・通学時間が1時間以上である人の割合(2003年)



資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

図表 都道府県別の平均通勤・通学時間(2003年)



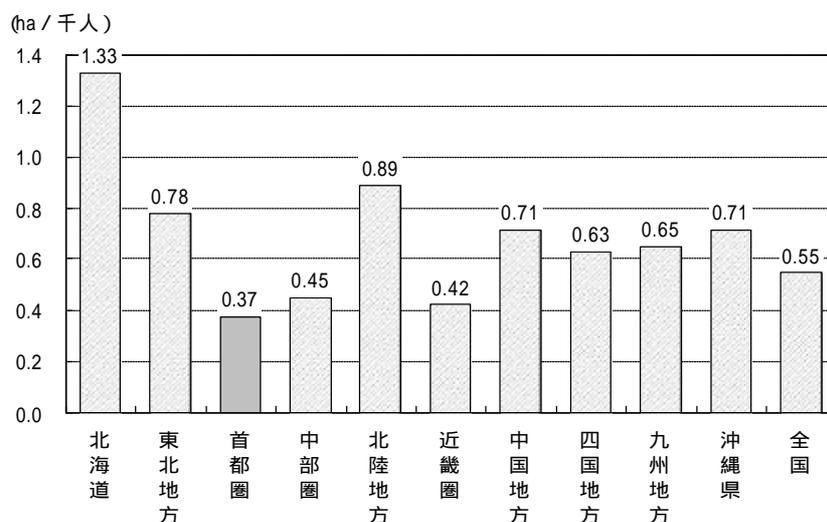
資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

他圏域と比べた緑地・自然地域の状況

圏域別に都市公園の整備状況をみると、首都圏の人口千人あたり都市公園面積は0.37haで全国平均(0.55 ha)を下回り、全国で最も低い水準となっている。また、森林面積比率についても首都圏は47.0%で全国平均(64.8%)を下回り、沖縄県に次いで低い水準となっている。

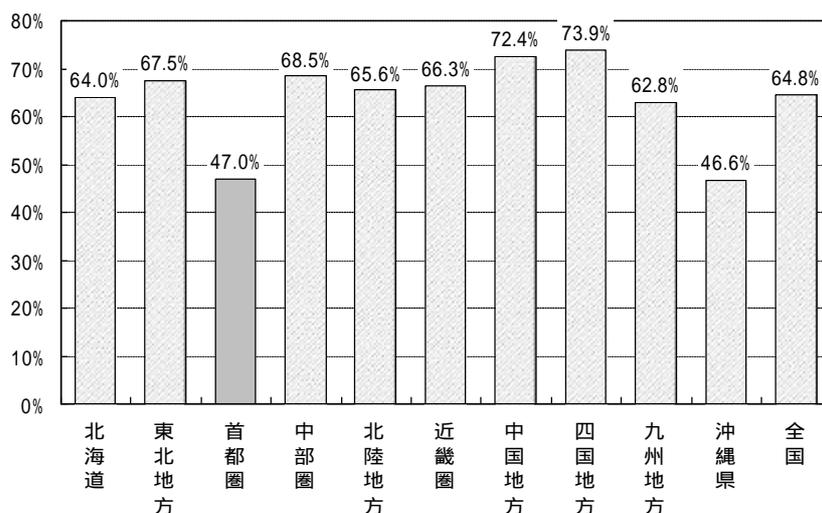
以上のように、首都圏においては、緑地、自然地域・環境という点で他圏域よりも低い水準にあることがわかる。

図表 圏域別の人口千人あたり都市公園面積(2005年)



資料：総務省「国勢調査報告」、国土交通省「都道府県別都市公園箇所面積調」より作成。

図表 圏域別の森林面積比率(2005年)



注：森林面積比率 = 現況森林面積 / 総面積より算出。

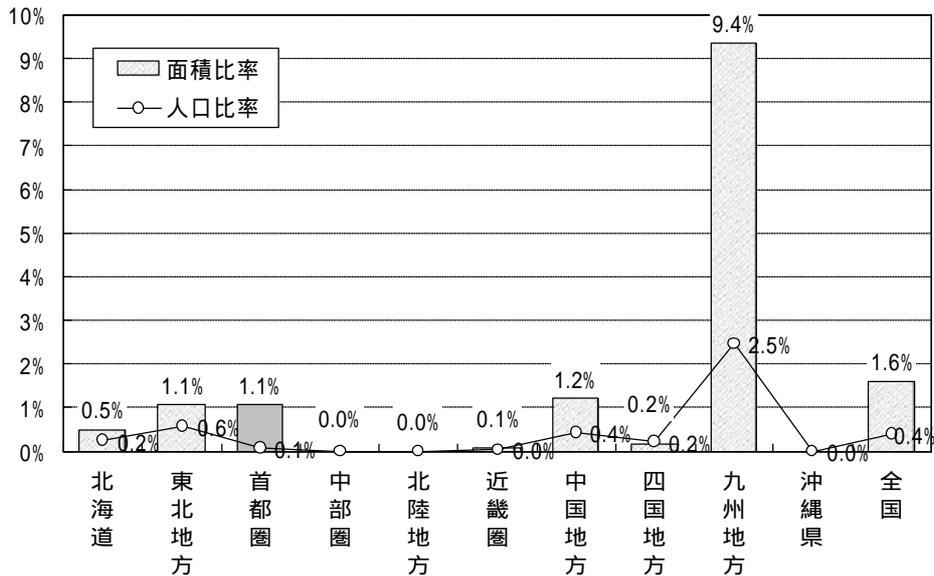
資料：総務省「国勢調査報告」、農林水産省「農林業センサス」より作成。

他圏域と比べた条件不利地域の分布状況

圏域別に総面積に占める条件不利地域（離島地域、半島地域、振興山村地域、過疎地域）の状況をみる。

離島地域面積比率は首都圏において1.1%と全国平均（1.6%）を下回っている。同様に、半島地域面積比率も3.2%と全国平均（9.0%）を下回り、振興山村地域面積比率も11.1%と全国平均（21.1%）を下回っている。特に、過疎地域面積比率については14.8%と全国平均（48.0%）を大きく下回っている。

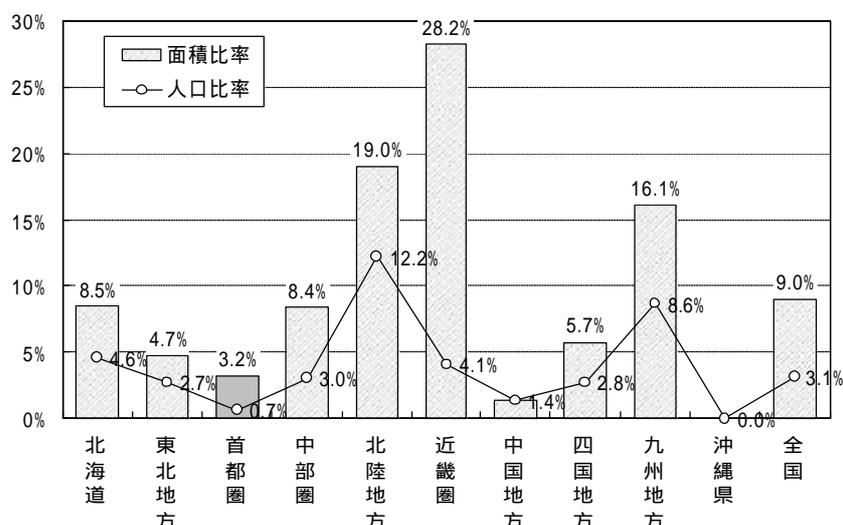
図表 圏域別の離島地域面積・人口比率（2005年）



注：離島地域の面積・人口は、2005年時点で全域が離島地域に指定されている市町村の面積・人口を総和したもの。なお、中部圏、北陸地方では全域が離島地域に指定されている市町村はゼロとなっている。また、沖縄県については離島振興法の対象外となるため、上グラフの値はゼロとなる。

資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

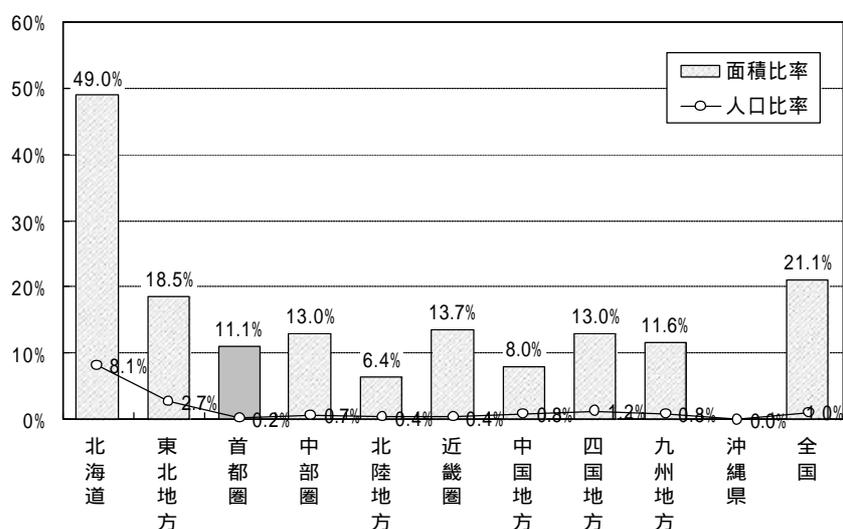
図表 圏域別の半島地域面積・人口比率（2005年）



注：半島地域の面積・人口は、2005年時点で全域が半島地域に指定されている市町村の面積・人口を総和したもの。

資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

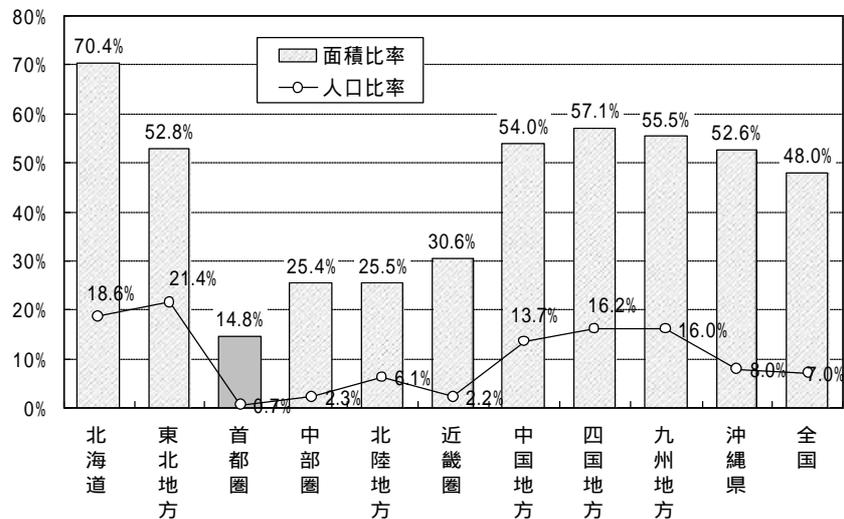
図表 圏域別の振興山村地域面積・人口比率（2005年）



注：振興山村地域の面積・人口は、2005年時点で全域が振興山村地域に指定されている市町村の面積・人口を総和したもの。

資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

図表 圏域別の過疎地域面積・人口比率（2005年）



注：過疎地域の面積・人口は、2005年時点で全域が過疎地域、もしくはみなし過疎に指定されている市町村の面積・人口を総和したものの。

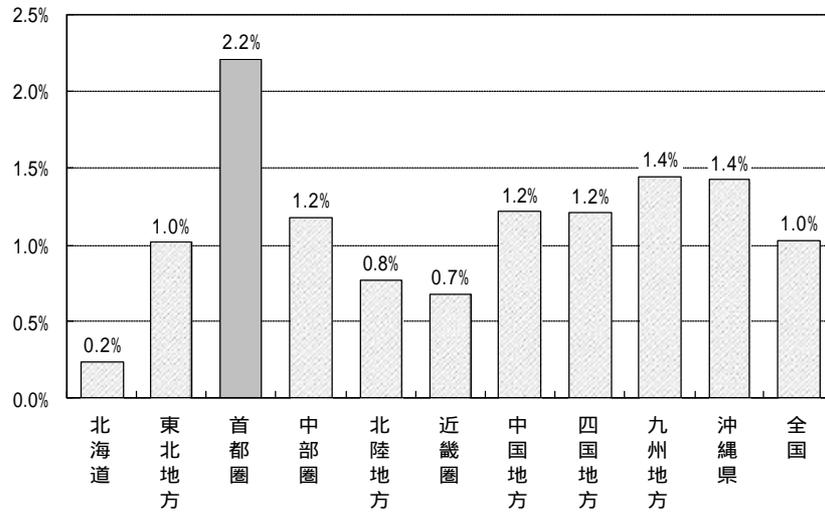
資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

他圏域と比べた農地・耕作地の管理状況

圏域別に耕作放棄地比率（総面積に占める耕作放棄地の割合）をみると、首都圏では2.2%と他圏域と比べて最も高い水準にあり、効率的な土地活用が図られていない可能性がある。また、首都圏の耕作放棄地は、他の圏域と比較して「土地持ち非農家」が所有する面積規模が大きいことが特徴として挙げられる。

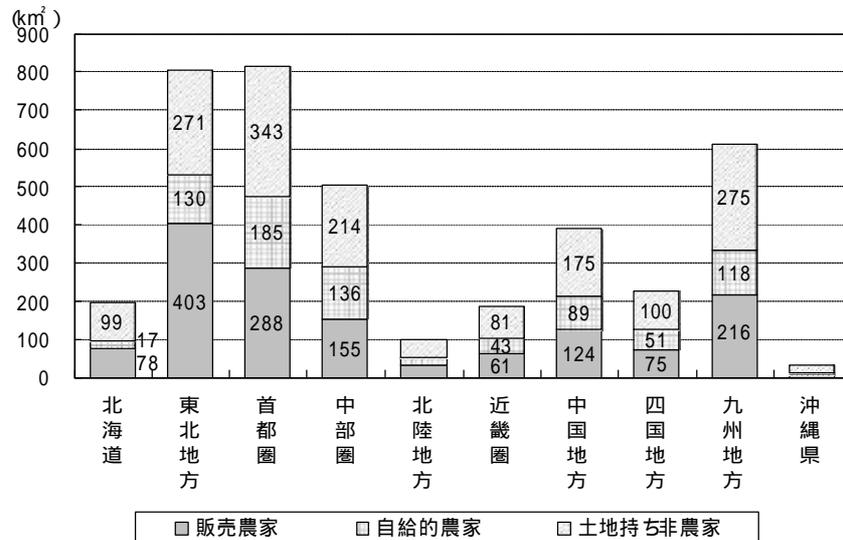
今後も、農業人口の減少及び高齢化が進むものと考えられ、更に耕作放棄地が増加する可能性もあり、農地を含めた土地の有効活用を図っていく必要性は高いと言える。

図表 圏域別の耕作放棄地比率（2005年）



注：耕作放棄地比率 = 耕作放棄地面積 / 総面積で算出。
 資料：総務省「国勢調査報告」及び農林水産省「農林業センサス」より作成。

図表 圏域別の所有者別耕作放棄地（2005年）



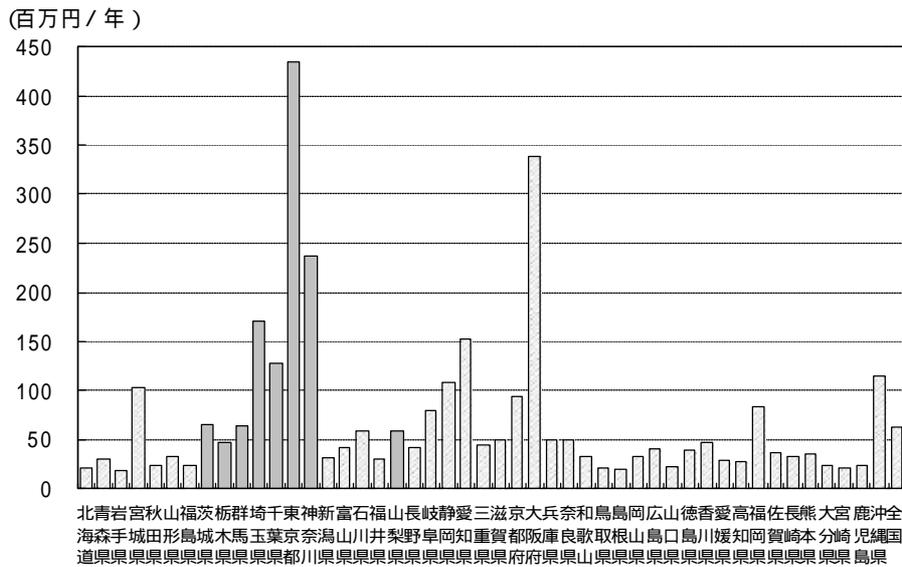
資料：農林水産省「農林業センサス」より作成。

他圏域と比べた道路・渋滞の状況

都道府県別に 1km 当たり渋滞損失額をみると、栃木県を除く首都圏全都県で全国平均(6千2百万円)を上回っている。特に東京都は4億3千5百万円と全国で最も高い。

東京都の中でも特別区内や臨海部における渋滞損失額が突出しており、これらのエリアにおいては、交通インフラの整備と併せて TDM 等の交通量をコントロールする取り組みが求められる。

図表 都道府県別の 1km 当たり渋滞損失額



資料：国土交通省道路局資料より作成。

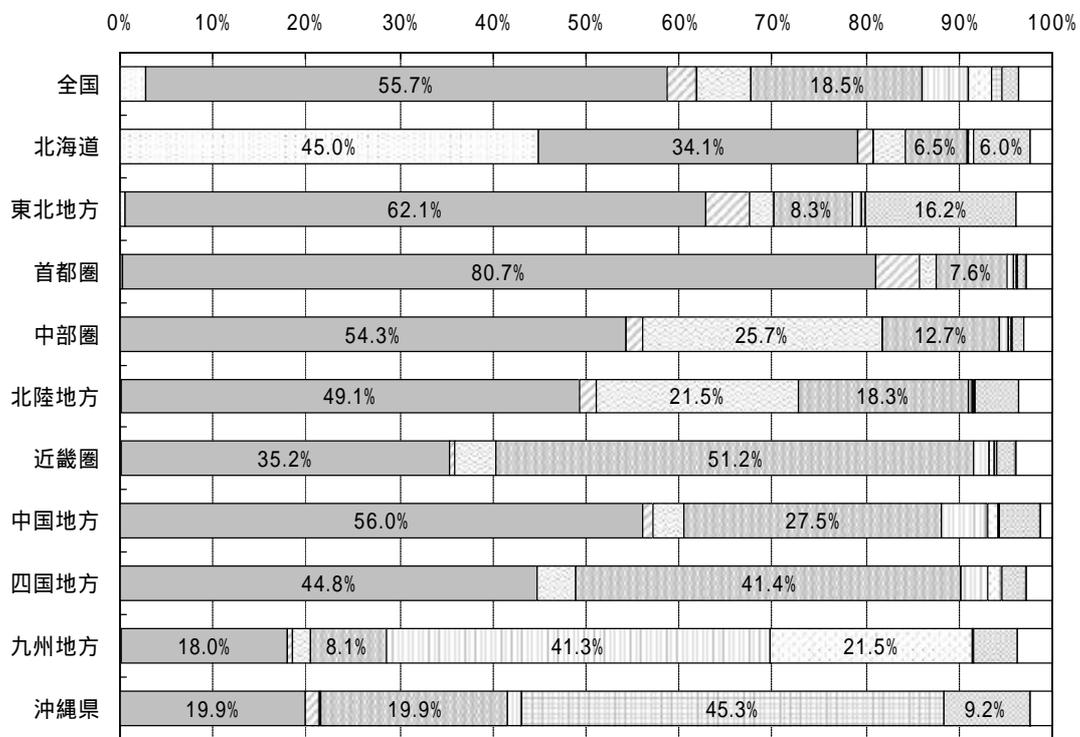
(4) 観光入込

訪問地別入国空港・港湾

訪日外国人の入国空港・港湾をみると、全体の55.7%が「成田空港」を利用しており、当該空港の利用割合が大きいことがわかる。

これを訪問地別(圏域別)にみると、首都圏に来訪する外国人の80.7%が「成田空港」を利用している。加えて首都圏以外の圏域を訪れる外国人であっても、「成田空港」の利用割合が高いことがわかる。具体的には首都圏に隣接する東北地方(62.1%)や中部圏(54.3%)、また首都圏から遠方に位置する中国地方(56.0%)などでも「成田空港」の利用割合が高く、当該空港の利用後背圏の広さを確認できる。

図表 訪問ブロック別にみた入国空港・港湾(2006年度)



□新千歳空港 □成田空港 □羽田空港 □中部空港 □関西空港 □福岡空港
□博多港 □那覇空港 □その他 □不明

	新千歳空港	成田空港	羽田空港	中部空港	関西空港	福岡空港	博多港	那覇空港	その他	不明
全国	2.9%	55.7%	3.2%	5.8%	18.5%	4.8%	2.5%	1.1%	2.0%	3.5%
北海道	45.0%	34.1%	1.7%	3.4%	6.5%	0.3%	0.5%	0.1%	6.0%	2.4%
東北地方	0.6%	62.1%	4.7%	2.8%	8.3%	1.0%	0.4%	0.0%	16.2%	3.9%
首都圏	0.3%	80.7%	4.7%	1.8%	7.6%	0.7%	0.3%	0.1%	0.9%	2.9%
中部圏	0.0%	54.3%	1.7%	25.7%	12.7%	0.9%	0.1%	0.2%	1.3%	3.1%
北陸地方	0.2%	49.1%	1.9%	21.5%	18.3%	0.4%	0.2%	0.2%	4.6%	3.6%
近畿圏	0.1%	35.2%	0.6%	4.5%	51.2%	1.7%	0.5%	0.2%	2.0%	4.0%
中国地方	0.0%	56.0%	1.1%	3.5%	27.5%	4.9%	1.1%	0.3%	4.2%	1.4%
四国地方	0.0%	44.8%	0.0%	4.1%	41.4%	2.8%	1.4%	0.0%	2.7%	2.8%
九州地方	0.1%	18.0%	0.6%	1.7%	8.1%	41.3%	21.5%	0.3%	4.7%	3.7%
沖縄県	0.0%	19.9%	1.5%	0.3%	19.9%	1.5%	0.0%	45.3%	9.2%	2.4%

注：上図表の「首都圏」とは、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の上記6都県を指し、山梨県は含まない。

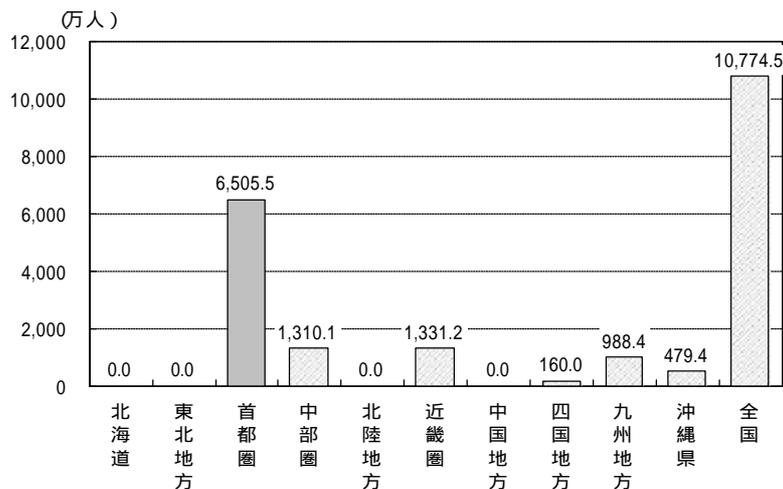
資料：JNTO「訪日外客訪問地調査2006-2007」より作成。

他圏域と比べた観光集客施設の状況

圏域別に主要レジャー施設における観光入込数をみると、首都圏においては6,500万人を超え、圏域別にみて最も多いことがわかる。これは全国総数(約1億775万人)のおよそ6割を占める。

主要レジャー施設の観光入込数をみても、入込数上位10施設のうち6施設が首都圏に立地する施設であり、特に「東京ディズニーランド・東京ディズニーシー」の入場者数の多さが目立つ。他圏域と比較し、観光集客の面でも首都圏の高いポテンシャルを確認することができる。

図表 圏域別 主要レジャー施設の観光入込数(2004年)



注：ここでは、主要レジャー施設として、全国の観光入込数上位30施設を取り上げた。

資料：総合ユニコム「レジャーランド&レジャーパーク総覧」より作成。

図表 主要レジャー施設の観光入込数 上位30施設(2004年：網掛けは首都圏内施設)

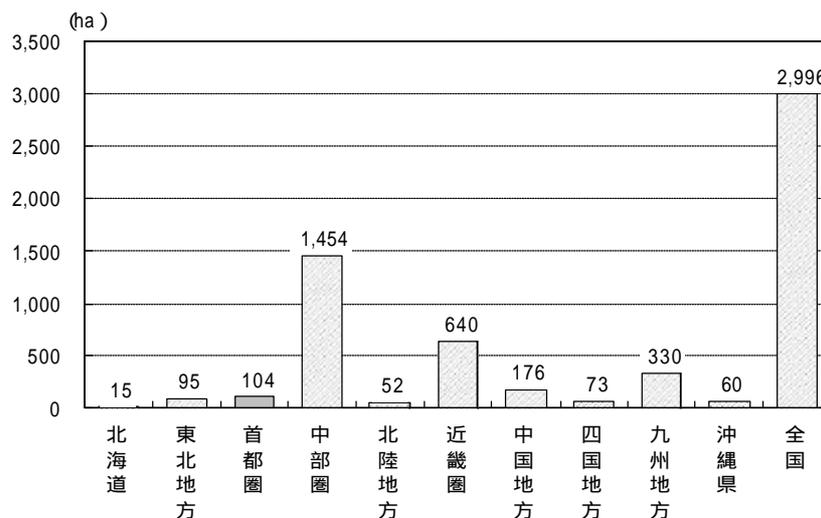
順位	施設名	入場者数(人)	都道府県
1	東京ディズニーランド・東京ディズニーシー	25,021,000	千葉県
2	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	8,100,000	大阪府
3	東京ドームシティ・アトラクションズ	6,871,000	東京都
4	横浜・八景島シーパラダイス	5,928,000	神奈川県
5	MEGA WEB	5,382,100	東京都
6	阿蘇ファームランド	4,427,624	熊本県
7	長島温泉	3,887,200	三重県
8	東京都恩賜上野動物園	3,202,775	東京都
9	よこはまコスモワールド	3,100,000	神奈川県
10	神戸スイーツハーバー	3,000,000	兵庫県
11	国営沖縄記念公園(海洋公園)	2,581,598	沖縄県
12	国営昭和記念公園	2,536,805	東京都
13	ナムコナンジャタウン	2,512,833	東京都
14	東京タワー	2,500,000	東京都
15	鈴鹿サーキット	2,375,900	三重県
16	沖縄美ら海水族館	2,212,195	沖縄県
17	天保山ハーバービレッジ(海遊館)	2,212,000	大阪府
18	ハウステンボス	2,020,000	長崎県
19	志摩スペイン村 パルケエスパニーヤ	1,804,000	三重県
20	国営海の中道海浜公園	1,785,998	福岡県
21	伊勢崎市華蔵寺公園遊園地	1,767,331	群馬県
22	名古屋港水族館	1,759,536	愛知県
23	名古屋市東山動植物園	1,735,184	愛知県
24	スペースワールド	1,650,000	福岡県
25	東京都葛西臨海水族館	1,618,357	東京都
26	NEW レオマワールド	1,600,000	香川県
27	秩父ミュージアムパーク	1,563,685	埼玉県
28	国営木曾川三川公園 138タワーパーク	1,538,830	愛知県
29	東京都江戸東京博物館	1,531,097	東京都
30	横浜カレーミュージアム	1,520,000	神奈川県

資料：総合ユニコム「レジャーランド&レジャーパーク総覧」より作成。

他圏域と比べた伝統的地区の拡がり

圏域別に重要伝統的建造物群保存地区面積を比較すると、首都圏は104haと低い水準であることがわかる。三大都市圏である中部圏や近畿圏については、首都圏と異なり重要伝統的建造物群保存地区面積が大きく、特に中部圏は圏域別にみて最も多く、全国総面積（2,996ha）の約半数を占める。

図表 圏域別の重要伝統的建造物群保存地区面積（2007年）

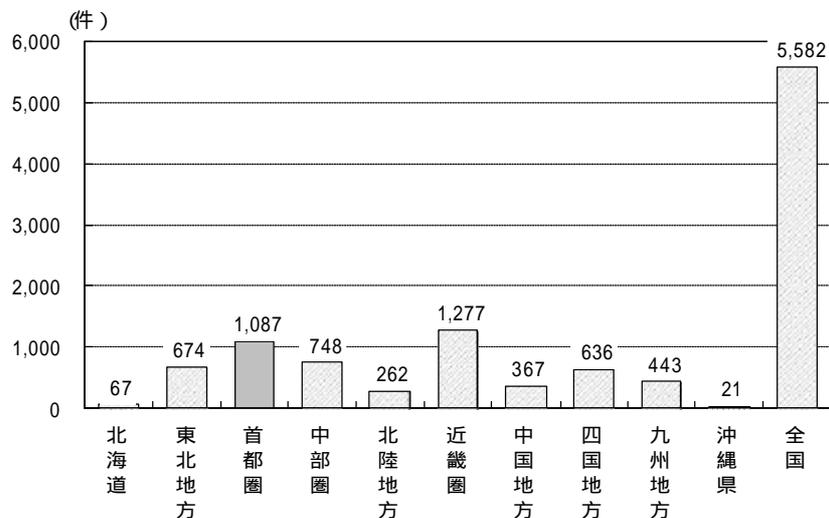


資料：文化庁データより作成。

他圏域と比べた文化資産の状況

圏域別に登録有形文化資産の数を比較すると、首都圏は1,087件と近畿圏（1,277件）に次いで多くなっている。

図表 圏域別 登録有形文化資産の数（2006年）



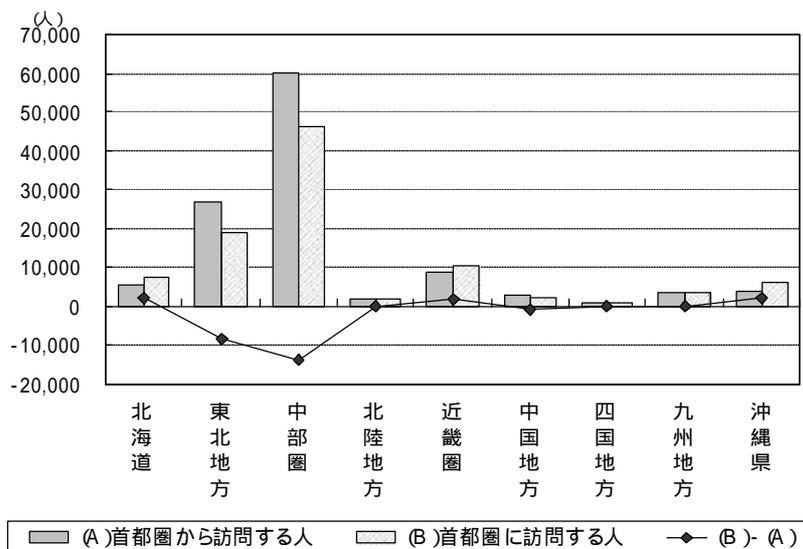
資料：文部科学省「文部科学統計要覧（平成19年版）」より作成。

(5) 地域間の交流・連携

他圏域との観光流動の状況

首都圏と他圏域との観光目的の旅客流動についてみると、首都圏への来訪、首都圏からの来訪、共に中部圏とのつながりが強いことがわかる。

図表 他圏域との観光目的流動量（2005年 秋期平日一日）

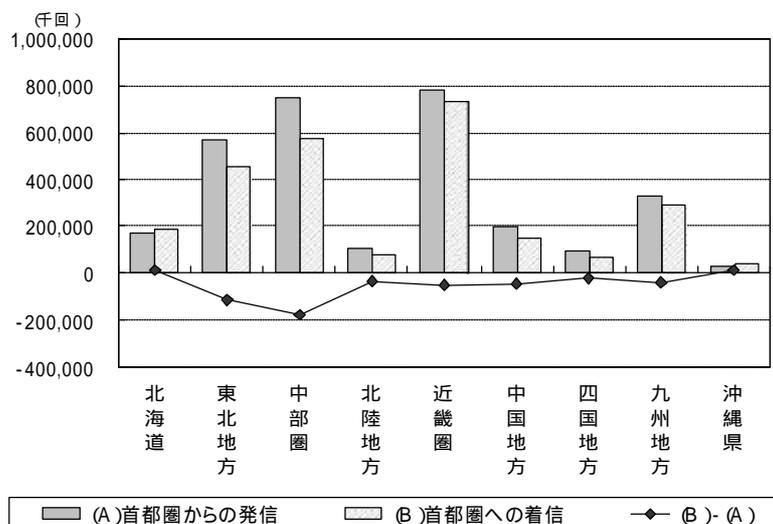


資料：国土交通省「H17年幹線旅客流動調査」より作成。

他圏域との通信交流状況

首都圏と他圏域との通信交流（通信トラヒック）についてみると、近畿圏・中部圏・東北地方とのつながりが強いことがわかる。

図表 他圏域との通信トラヒック（2005年度）



資料：社団法人電気通信事業者協会「テレコムデータブック 2007」より作成。

二地域居住・UJI ターンの動向

NPO 法人 100 万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターが都市住民を対象として行った意識調査から、UJI ターン先の希望地域をみると、中部圏が最も多く、次いで近畿圏の順となっている。首都圏は近畿圏に次ぐ水準となっており、UJI ターン先としてのポテンシャルは一定以上有しているものと考えられる。

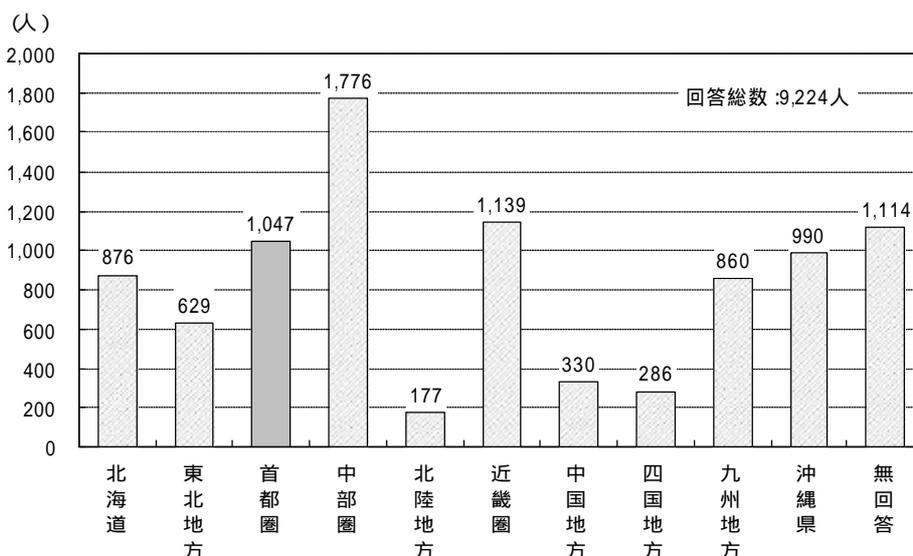
また、UJI ターン先として首都圏を希望する者の多くが首都圏居住者であり、他圏域からの希望者は少数となっている。

図表 出身地別にみた UJI ターン希望地（2005 年）

UJIターン 希望地 出身地	北海道	東北地方	首都圏	中部圏	北陸地方	近畿圏	中国地方	四国地方	九州地方	沖縄県	無回答	全国
北海道	101	0	9	10	3	1	0	1	0	13	20	158
東北地方	21	386	52	42	4	9	3	3	13	35	68	636
首都圏	252	131	768	300	19	51	28	30	70	299	267	2,215
中部圏	173	28	46	1,021	28	66	11	15	65	195	186	1,834
北陸地方	6	0	3	13	84	3	0	1	0	5	13	128
近畿圏	208	19	28	163	26	829	57	55	106	246	226	1,963
中国地方	17	1	9	19	1	20	193	4	4	23	41	332
四国地方	7	1	3	9	0	10	6	145	7	12	11	211
九州地方	18	8	26	55	2	30	2	5	537	40	76	799
沖縄県	1	0	1	0	0	0	0	0	1	10	1	14
無回答	72	55	102	144	10	120	30	27	57	112	205	934
全国	876	629	1,047	1,776	177	1,139	330	286	860	990	1,114	9,224

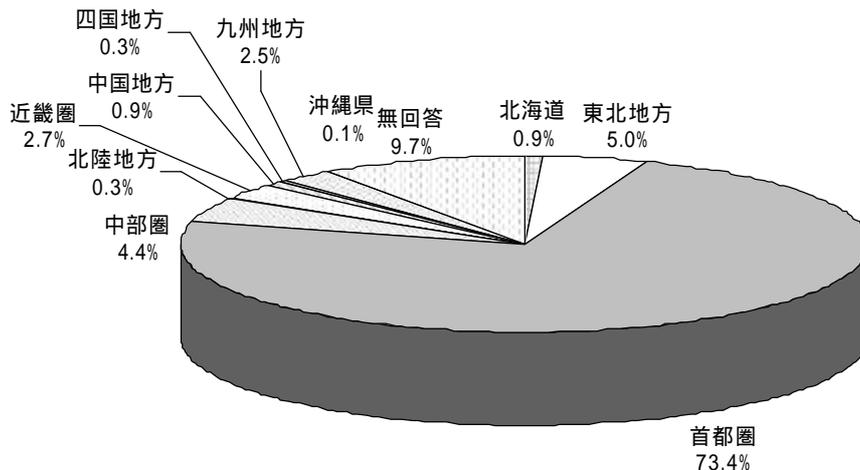
資料：NPO 法人 100 万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター「都市生活者に対するふるさと回帰循環運動に関するアンケート調査」より。

図表 地域ブロック別にみた UJI ターン希望者数（2005 年）



資料：NPO 法人 100 万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター「都市生活者に対するふるさと回帰循環運動に関するアンケート調査」より。

図表 首都圏へのUJIターン希望者の出身地構成



資料：NPO 法人 100 万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター「都市生活者に対するふるさと回帰循環運動に関するアンケート調査」より。

同様に、二地域居住の動向について既往の意識調査からみると（次頁以降参照）、今後の二地域居住に対する願望は、町村部よりも東京都区部などの大都市部分の方が強い。加えて、年齢別では、定年前の年齢層（50～59歳）で意向が強いことがわかる。

実際に二地域居住を実現するにあたって必要となることは、「時間的に余裕があること」が最も多く66.8%、次いで「医療機関（施設）の整備」で37.6%となっている。上述の通り、比較的生活時間に余裕があると思われる定年前の年齢層において二地域居住の意向が強いことを踏まえると、二地域居住推進にあたっては、団塊世代等の定年退職期にあたる世代をターゲットとした施策・取り組みが効果的と考えられる。

具体的には、二地域居住を行う際の問題点として、「都市住民を受け入れるサポート体制が整備されていない」ことを指摘する意見が多い（35.3%）ことから、二地域居住実施前から実施後の生活までを一貫してサポートするようなプラットフォームの整備が求められる。

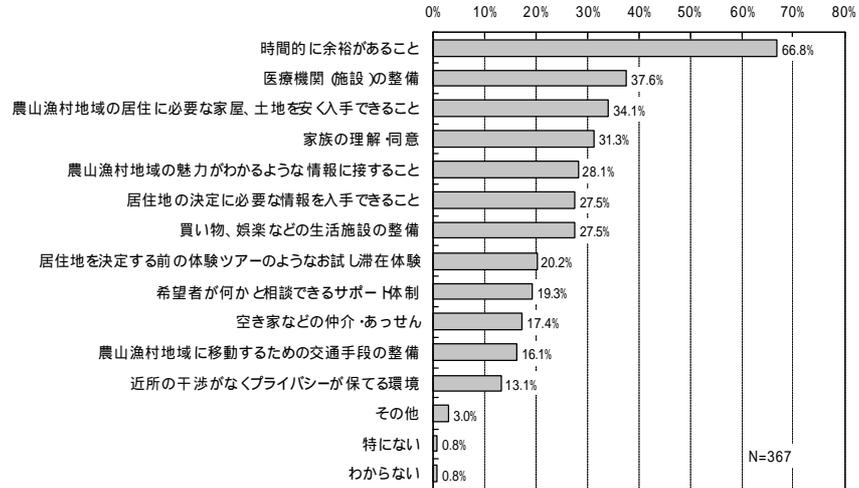
なお、首都圏に居住し実際に二地域居住を行っている人の多くは、二地域居住先として首都圏を選択する傾向にあるが、一部他圏域での居住も存在している。上述した二地域居住をサポートする仕組み・取り組みについては、首都圏内に限定したのではなく、他圏域との連携・協働が不可欠と考えられる。

参考図表 二地域居住に関する既往調査（その1）

調査名称	都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査																																																																
実施主体	内閣府																																																																
調査の目的	都市と農山漁村の共生・対流に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。																																																																
調査時期	平成 17 年（2005 年）11 月																																																																
調査対象・回収	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国の 20 歳以上の男女、3,000 人を対象（層化 2 段無作為抽出） ● 有効回収数(率) 1,746 人（58.2%） 																																																																
結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 二地域居住の願望が「ある」との回答は 16.1%、「どちらかというところ」との回答が 21.5%、全体の 37.6%が二地域居住の願望を持つ ● 町村よりも東京都区部などの大都市部分の方が二地域居住に関する願望が強い ● 二地域居住の実現にむけて最も必要なことは「時間的に余裕があること」が最も多く 66.8%、次いで「医療機関の整備」で 37.6% ● 二地域居住を行う際の問題点は、「都市住民を受け入れるサポート体制が整備されていない」が最も多く 35.3% <p>図表 都市規模別にみた二地域居住願望の有無</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都市規模</th> <th>ある</th> <th>どちらかというところ</th> <th>どちらかというところ</th> <th>ない</th> <th>すでに実践している</th> <th>どちらともいえない</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>16.1</td> <td>21.5</td> <td>14.5</td> <td>43.7</td> <td>0.8</td> <td>2.7</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>大都市</td> <td>13.1</td> <td>24.8</td> <td>18.2</td> <td>38.8</td> <td>0.9</td> <td>3.0</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>東京都区部</td> <td>14.8</td> <td>28.4</td> <td>15.9</td> <td>39.8</td> <td>-</td> <td>1.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政令指定都市</td> <td>12.6</td> <td>23.5</td> <td>19.0</td> <td>38.5</td> <td>1.2</td> <td>3.6</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>中都市</td> <td>17.7</td> <td>20.4</td> <td>13.1</td> <td>44.6</td> <td>0.8</td> <td>3.0</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>小都市</td> <td>17.2</td> <td>18.2</td> <td>9.1</td> <td>53.5</td> <td>-</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>町村</td> <td>17.8</td> <td>17.8</td> <td>13.3</td> <td>48.9</td> <td>2.2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（2005 年 11 月）」より</p>	都市規模	ある	どちらかというところ	どちらかというところ	ない	すでに実践している	どちらともいえない	わからない	総数	16.1	21.5	14.5	43.7	0.8	2.7	0.7	大都市	13.1	24.8	18.2	38.8	0.9	3.0	1.2	東京都区部	14.8	28.4	15.9	39.8	-	1.1	-	政令指定都市	12.6	23.5	19.0	38.5	1.2	3.6	1.6	中都市	17.7	20.4	13.1	44.6	0.8	3.0	0.4	小都市	17.2	18.2	9.1	53.5	-	1.0	1.0	町村	17.8	17.8	13.3	48.9	2.2	-	-
都市規模	ある	どちらかというところ	どちらかというところ	ない	すでに実践している	どちらともいえない	わからない																																																										
総数	16.1	21.5	14.5	43.7	0.8	2.7	0.7																																																										
大都市	13.1	24.8	18.2	38.8	0.9	3.0	1.2																																																										
東京都区部	14.8	28.4	15.9	39.8	-	1.1	-																																																										
政令指定都市	12.6	23.5	19.0	38.5	1.2	3.6	1.6																																																										
中都市	17.7	20.4	13.1	44.6	0.8	3.0	0.4																																																										
小都市	17.2	18.2	9.1	53.5	-	1.0	1.0																																																										
町村	17.8	17.8	13.3	48.9	2.2	-	-																																																										

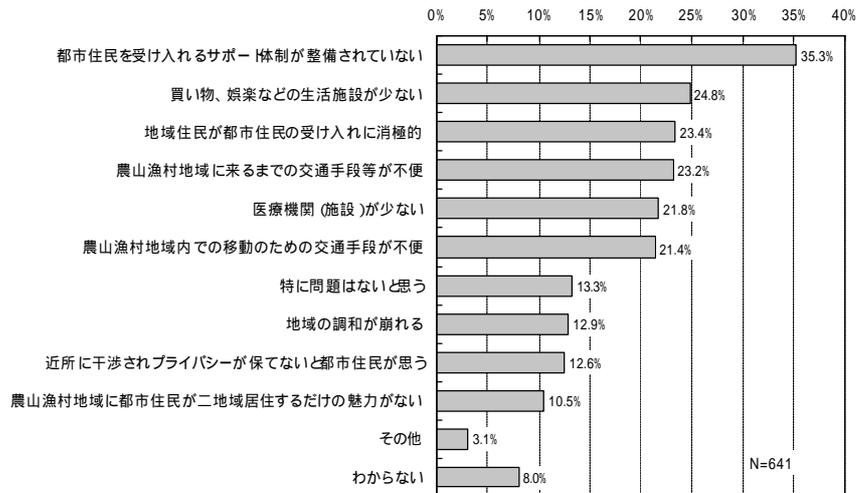
結果の概要

図表 二地域居住願望を実現するために必要なこと



資料：内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（2005年11月）」より

図表 都市住民が二地域居住する際の問題点

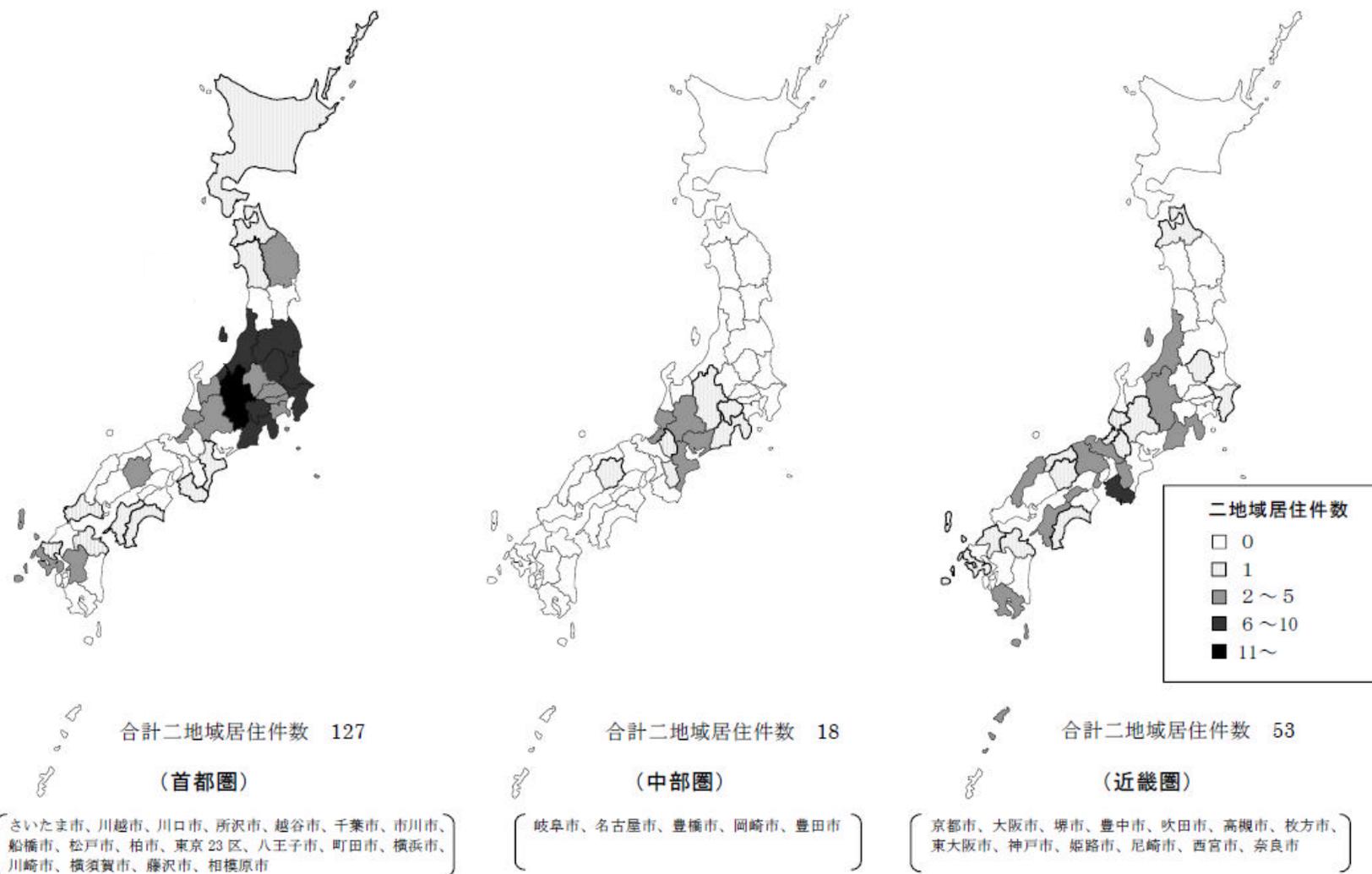


資料：内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（2005年11月）」より

参考図表 二地域居住に関する既往調査（その2）

調査名称	半定住人口による多自然居住地域支援の可能性に関する調査																												
実施主体	国土交通省																												
調査の目的	都市住民による「二地域居住」の実態やニーズの把握を行うとともに、現状の「二地域居住人口」を推計し、「二地域居住人口」の将来イメージを描く。																												
調査時期	平成 16 年（2004 年）12 月（調査結果の公表は平成 17 年（2005 年）3 月）																												
調査対象・回収	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口 30 万人以上の都市の住民に対し実施 ● 10,617 人から回答（有効回答数は 10,419 票） 																												
結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 回答者の半数以上にあたる 51.5%が将来的に二地域居住を行いたいと回答 ● 将来の二地域居住に対する意向は定年前の年齢層（50～59 歳）で強い ● 首都圏に居住し実際に二地域居住を行って人の多くは、二地域居住先として首都圏を選択している（次頁） <p style="text-align: center;">図表 年齢区分別の二地域居住の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>現在行っている</th> <th>将来行いたい</th> <th>全く関心ない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 (n=10,491)</td> <td>2.5%</td> <td>51.5%</td> <td>46.0%</td> </tr> <tr> <td>60-79歳 (n=2,816)</td> <td>3.6%</td> <td>52.1%</td> <td>44.2%</td> </tr> <tr> <td>50-59歳 (n=1,833)</td> <td>1.3%</td> <td>55.8%</td> <td>42.9%</td> </tr> <tr> <td>40-49歳 (n=1,525)</td> <td>1.8%</td> <td>52.7%</td> <td>45.4%</td> </tr> <tr> <td>30-39歳 (n=1,735)</td> <td>1.9%</td> <td>50.7%</td> <td>47.4%</td> </tr> <tr> <td>15-29歳 (n=2,582)</td> <td>2.7%</td> <td>47.6%</td> <td>49.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：国土交通省「半定住人口による多自然居住地域支援の可能性に関する調査」より。</p>	年齢層	現在行っている	将来行いたい	全く関心ない	計 (n=10,491)	2.5%	51.5%	46.0%	60-79歳 (n=2,816)	3.6%	52.1%	44.2%	50-59歳 (n=1,833)	1.3%	55.8%	42.9%	40-49歳 (n=1,525)	1.8%	52.7%	45.4%	30-39歳 (n=1,735)	1.9%	50.7%	47.4%	15-29歳 (n=2,582)	2.7%	47.6%	49.6%
年齢層	現在行っている	将来行いたい	全く関心ない																										
計 (n=10,491)	2.5%	51.5%	46.0%																										
60-79歳 (n=2,816)	3.6%	52.1%	44.2%																										
50-59歳 (n=1,833)	1.3%	55.8%	42.9%																										
40-49歳 (n=1,525)	1.8%	52.7%	45.4%																										
30-39歳 (n=1,735)	1.9%	50.7%	47.4%																										
15-29歳 (n=2,582)	2.7%	47.6%	49.6%																										

図表 二地域居住の滞在先（二地域居住実践者）



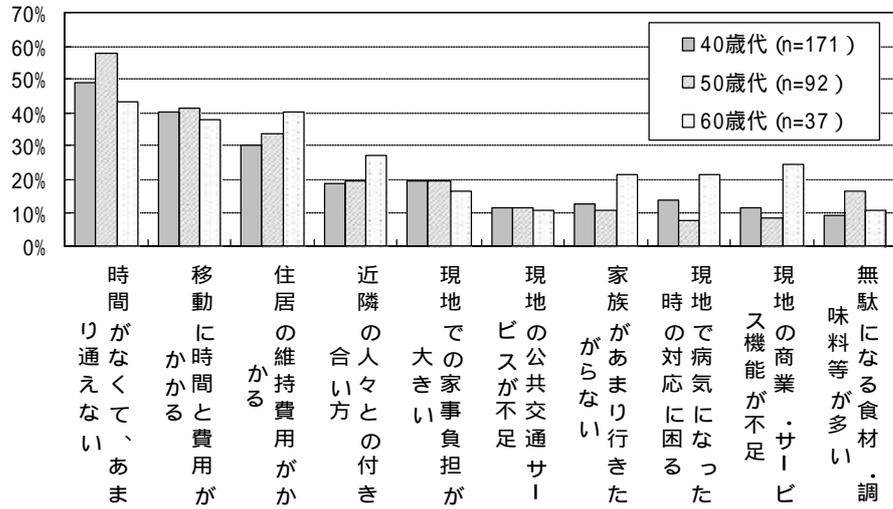
資料：国土交通省「半定住人口による多自然居住地域支援の可能性に関する調査」より。

参考図表 二地域居住に関する既往調査（その3）

調査名称	二地域居住実践者の実態アンケート																																												
実施主体	楽天リサーチ株式会社																																												
調査時期	平成 18 年（2006 年）10 月																																												
調査対象・回収	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内在住の 40 歳から 72 歳で都市部と農山漁村部などの両方に住居(持ち家に限らない)を持ち、その間を定期的に行き来している男女 300 人 ● インターネットアンケート形式により実施 																																												
結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● どの年齢においてもこれまで同様に二地域居住を続けるとする回答が多い ● 二地域居住の問題としては、「時間がない」、「移動や住居の費用」などをあげる意見が多い（「近場」における二地域居住の方が可能性がある） ● 二地域居住地の家屋形態は、「新築購入」が最も多く、次いで「中古購入」となっている <p style="text-align: center;">図表 二地域居住に関する今後の意向：年齢による意識差</p> <table border="1"> <caption>図表 二地域居住に関する今後の意向：年齢による意識差</caption> <thead> <tr> <th>意向</th> <th>40歳代 (n=171)</th> <th>50歳代 (n=92)</th> <th>60歳代 (n=37)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特に今のままでいい</td> <td>45%</td> <td>35%</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>第二居住地を増やしている時</td> <td>20%</td> <td>25%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>第二居住地に定住</td> <td>18%</td> <td>20%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>二地域居住をやめる</td> <td>12%</td> <td>12%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>本宅を売却する</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>他の地域に第二居住地を移す</td> <td>5%</td> <td>8%</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td>売却、他施設に移居を</td> <td>5%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>拠点とする住居を増やす</td> <td>5%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>第三居住地など他に</td> <td>2%</td> <td>2%</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2%</td> <td>2%</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：楽天リサーチ株式会社「二地域居住実践者の実態アンケート」より</p>	意向	40歳代 (n=171)	50歳代 (n=92)	60歳代 (n=37)	特に今のままでいい	45%	35%	45%	第二居住地を増やしている時	20%	25%	30%	第二居住地に定住	18%	20%	10%	二地域居住をやめる	12%	12%	15%	本宅を売却する	10%	10%	15%	他の地域に第二居住地を移す	5%	8%	8%	売却、他施設に移居を	5%	5%	5%	拠点とする住居を増やす	5%	5%	5%	第三居住地など他に	2%	2%	2%	その他	2%	2%	2%
意向	40歳代 (n=171)	50歳代 (n=92)	60歳代 (n=37)																																										
特に今のままでいい	45%	35%	45%																																										
第二居住地を増やしている時	20%	25%	30%																																										
第二居住地に定住	18%	20%	10%																																										
二地域居住をやめる	12%	12%	15%																																										
本宅を売却する	10%	10%	15%																																										
他の地域に第二居住地を移す	5%	8%	8%																																										
売却、他施設に移居を	5%	5%	5%																																										
拠点とする住居を増やす	5%	5%	5%																																										
第三居住地など他に	2%	2%	2%																																										
その他	2%	2%	2%																																										

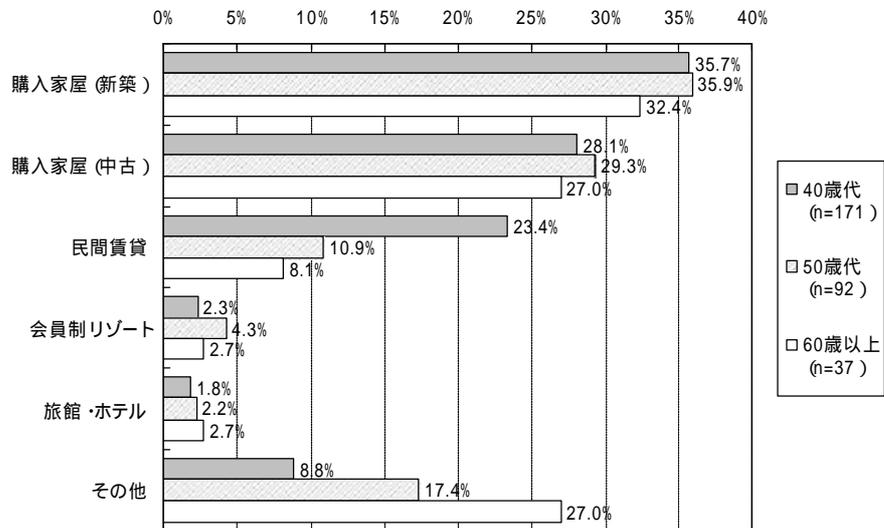
結果の概要

図表 二地域居住に関する問題点：年齢による意識差



資料：楽天リサーチ株式会社「二地域居住実践者の実態アンケート」より

図表 第二居住地の住居形態：年齢別

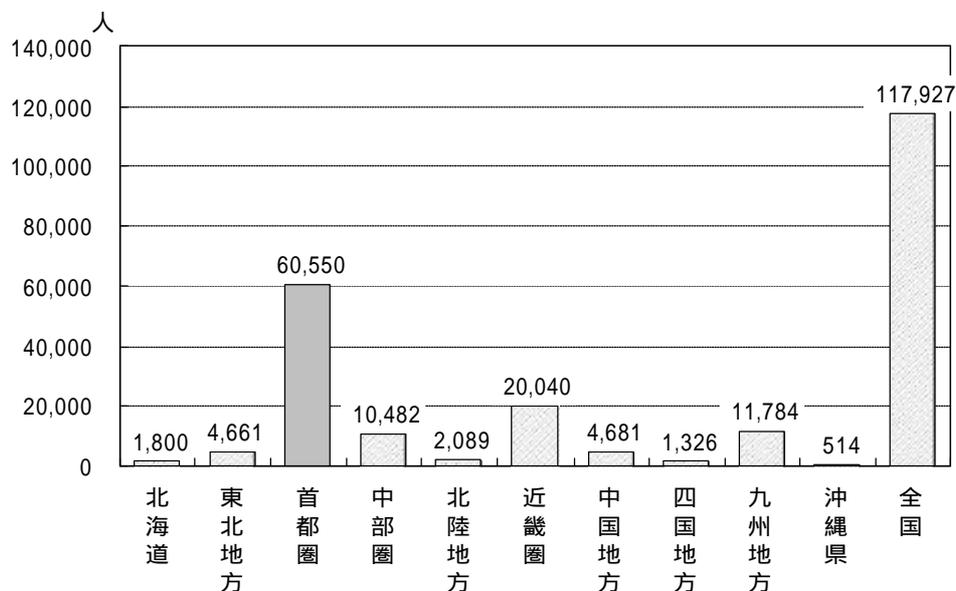


資料：楽天リサーチ株式会社「二地域居住実践者の実態アンケート」より

他圏域と比べた留学交流の状況

圏域別の留学生受け入れ状況を見ると、首都圏は60,550人と圏域別で最も多い値となっている。これは全国総数(117,927人)の半数以上に該当し、留学交流については他圏域と比較し盛んな状況にあることがわかる。

図表 圏域別の留学生受け入れ数(2006年)

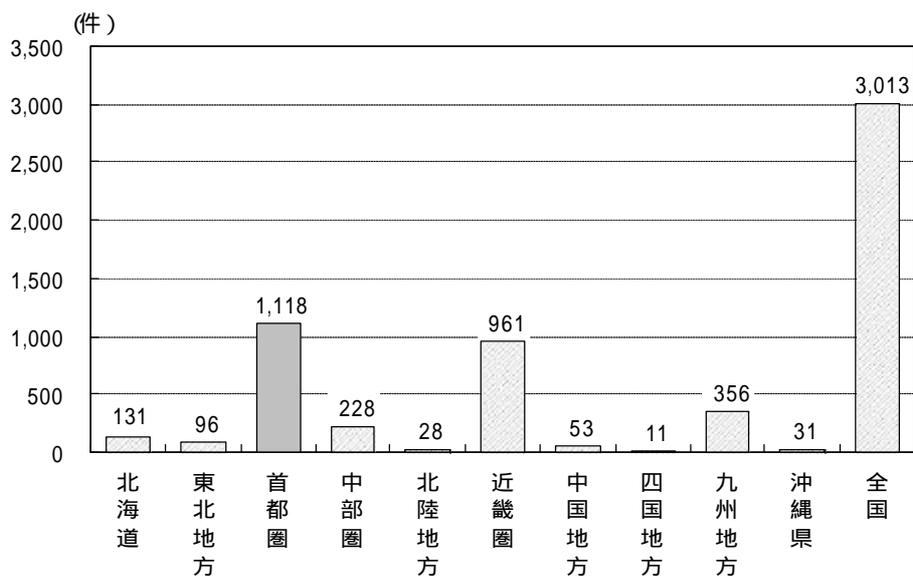


資料：独立行政法人日本学生支援機構データより作成。

他圏域と比べた国際イベントの開催状況

首都圏の国際コンベンション開催件数は1,118件で圏域別にみて最も多く、全国総数(3,013件)の3割以上を占めている。

図表 圏域別の国際コンベンション開催件数(2006年)

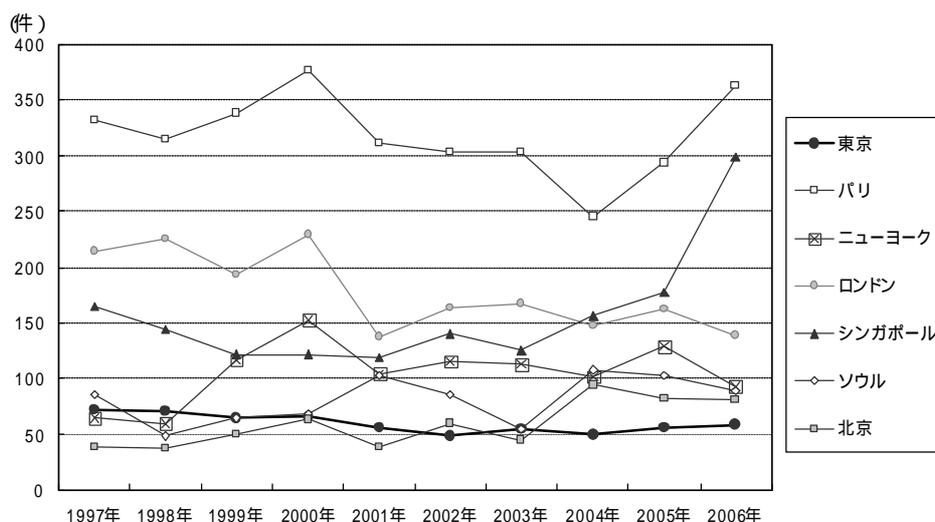


資料：JNTO「2006年 コンベンション統計」より作成。

ただし、欧米及びアジアの主要都市における国際的なコンベンションの開催件数について比較すると、東京の位置付けは高いとは言い難い状況にある。

国際コンベンションの開催件数はパリが最も多く年間 300 件ほどで推移している。アジアでは直近においてシンガポールにおける開催件数が増加傾向にあり、平成 18 年（2006 年）時点でパリ等に次いで世界第三位となっている。一方、東京における開催件数は横這いもしくは若干の減少傾向にあり、直近では北京やソウルを下回る水準となっている。

図表 欧米及びアジアの主要都市における国際コンベンション開催件数の推移



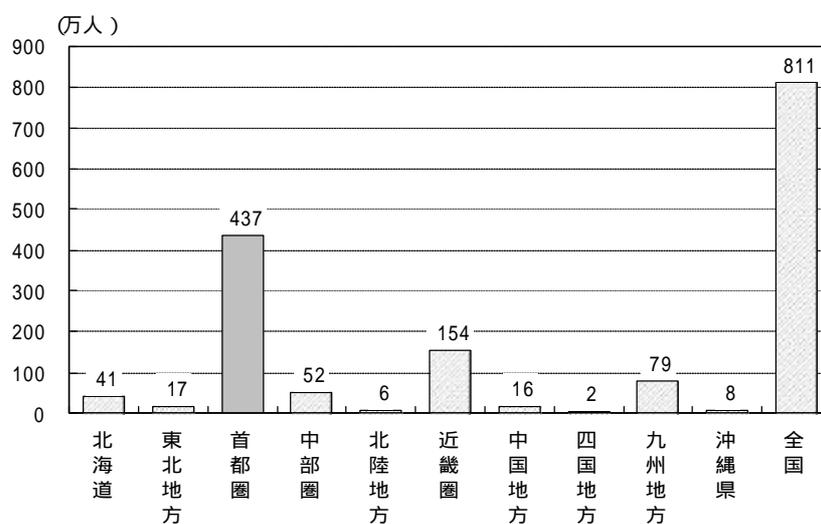
資料：国際団体連合（UIA）公表データから作成。

他圏域と比べた国際ゲートウェイの状況

首都圏に位置する空港・港湾からの入国外国人数は 437 万人と全国総数（811 万人）の半数以上を占めている。また国際定期便の利用者数は 3,140 万人を超え、全国総数（約 5,284 万人）の約 6 割を占めている。

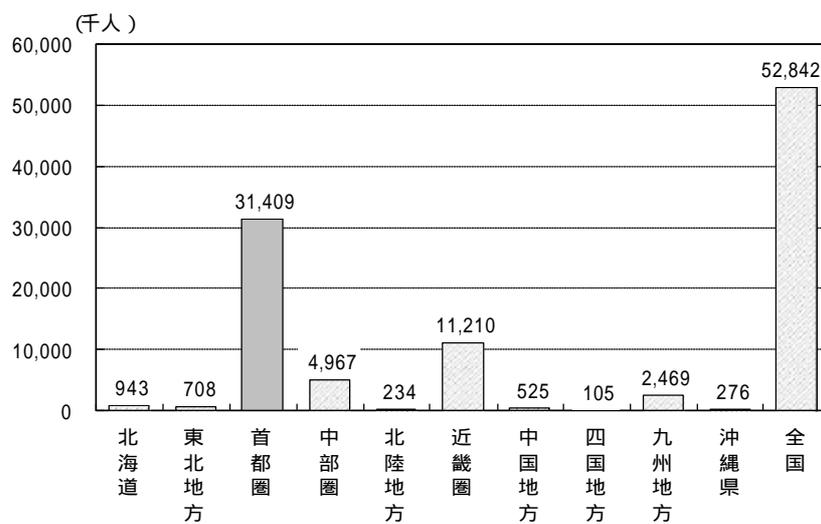
以上のことから首都圏の国際ゲートウェイとしての位置付けは高いものと考えられる。

図表 圏域別の空港・港湾入国外国人数（2006年）



資料：法務省「第46出入国管理統計年報（平成19年版）」より作成。

図表 圏域別 国際定期便の利用者数（2005年）

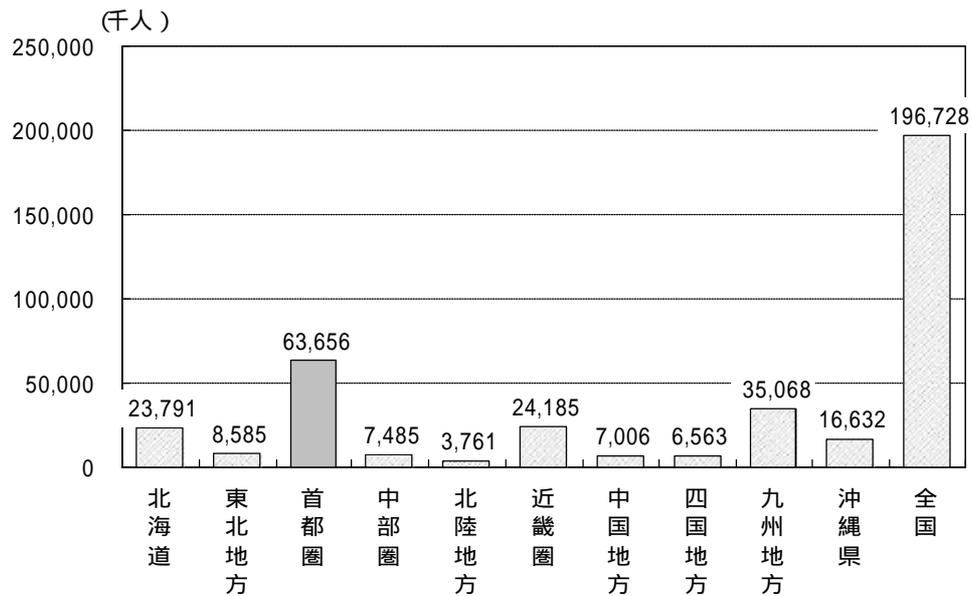


資料：「数字でみる航空2007」より作成。

他圏域と比べた広域幹線交通網・拠点の状況

圏域別に国内定期便の利用者数をみると、首都圏は 6,365 万人を超えており、他圏域と比較して最も多いことがわかる。

図表 圏域別 国内定期便の利用者数（2005 年）



資料：「数字でみる航空 2007」より作成。

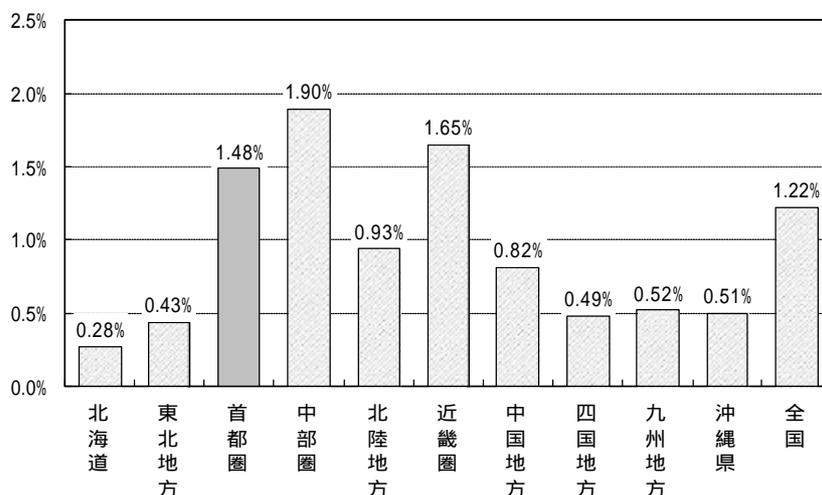
(6) 多文化共生・新たな公

他圏域と比べた在日外国人の状況

圏域別に総人口に占める外国人の比率をみると、首都圏は 1.48%と全国平均(1.22%)を上回っている。

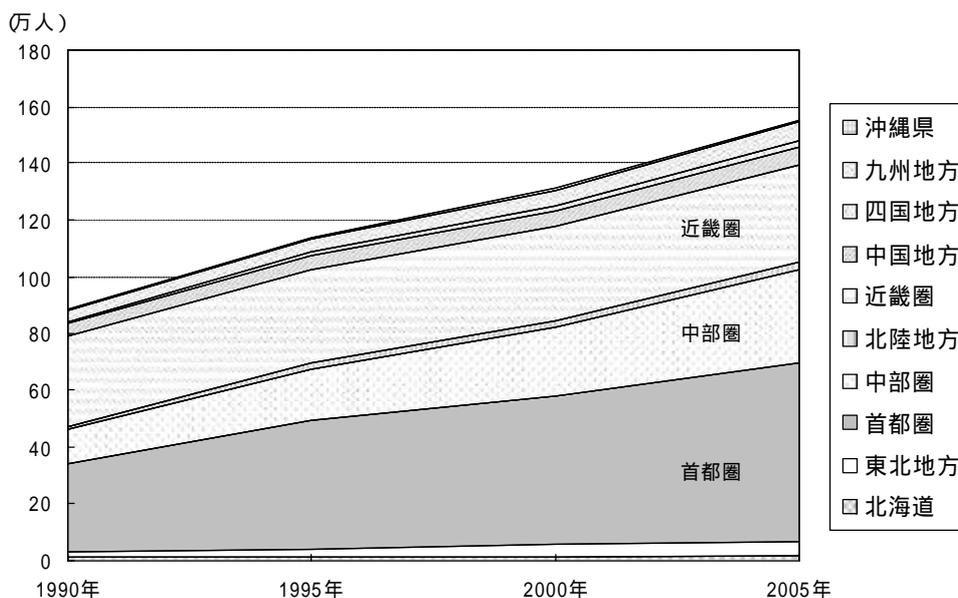
また、在日外国人数の推移をみると、平成2年(1990年)から平成7年(2005年)にかけての15年間に全国でみて約67万人増加している。圏域内の増加数が全国での増加数に占める割合は、首都圏で47.3%(31.6万人)、中部圏で31.5%(21.1万人)となっており、在日外国人数が多い両圏域における増加が目立っている。

図表 圏域別 総人口に占める外国人比率(2005年)



資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

図表 圏域別にみた在日外国人の推移



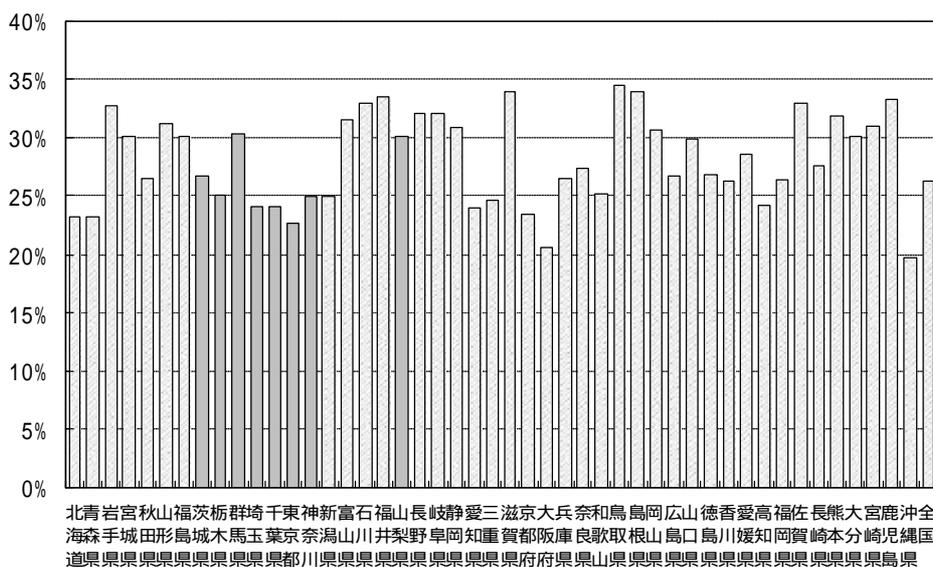
資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

他圏域と比べた地域活動の担い手の状況

都道府県別にボランティア活動率をみると、首都圏内の都県で全国平均(26.2%)を上回っているのは茨城県(26.7%)と群馬県(30.3%)である。東京都における活動率(22.6%)は全国で3番目に低い水準となっている。

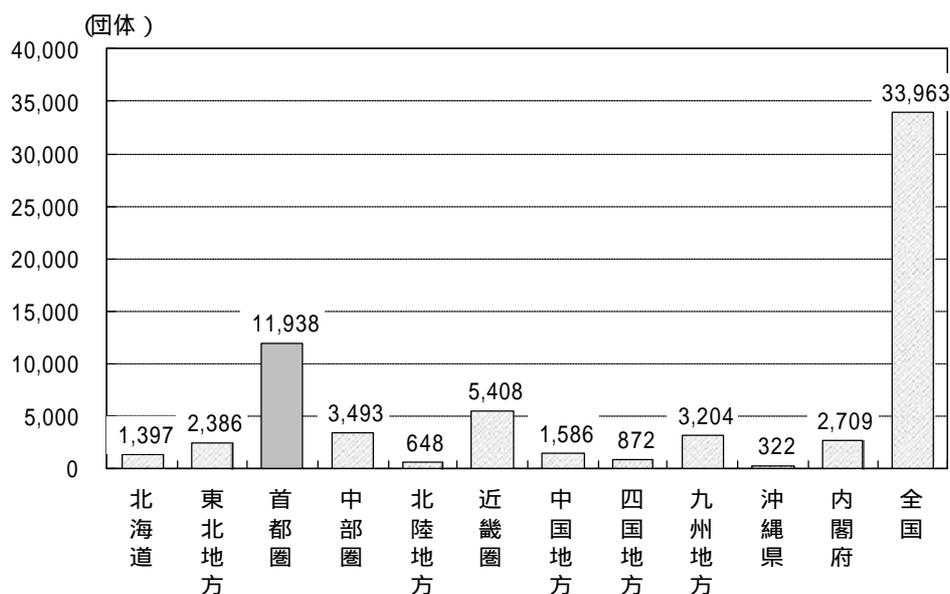
首都圏のNPO法人認証数は11,938団体で圏域別にみて最も多く、全国総数(33,963団体)の3割以上を占めている。

図表 都道府県別のボランティア活動率(2006年)



資料：総務省「社会生活基本調査」より作成

図表 NPO法人認証数(2008年2月末)



資料：内閣府 NPO ホームページデータより作成。

2 - 2 圏域を越える地域資源に着目した強み・弱み

前項において示した、他圏域との比較分析を踏まえると、圏域を越える地域資源に着目した首都圏の強み・弱みは、以下の通り整理できる。

図表 圏域を越える地域資源に着目した強み・弱み

視点	他圏域と比較した強み	他圏域と比較した弱み
人口の動き	他圏域からの転入による人口増と活力維持	偏った人口ピラミッドによる高齢者の急増、出生率の低さによる少子・高齢化の急進展
圏域としての集積度	高度で効率的な土地利用と利便性の高い都市機能	圏域としては自動車依存度は全国並み（近郊地域以外での高い依存度に起因） 余暇時間や通勤・通学時間にみられる圏域内格差
住環境	質の高い住宅ストック	空間的・時間的にゆとりのない住環境 集積に起因する外部不経済（渋滞等）
地域間の交流・連携	<p><観光> 魅力的な観光資源・地域資源の集積</p> <p><二地域居住・UJI ターン> 他圏域からみても二地域居住・UJI ターンの間として一定の評価</p> <p><参考：5 - 1（2）> 東京・神奈川・千葉・山梨などで高い外国人訪問率 ビジネス・観光など多様な目的での交流を実現 都市的な魅力が高い評価 訪日外国人の他圏域への来訪の窓口となる成田空港</p>	<p><観光> 情報交流ほどには目立たない近畿圏・東北地方との観光交流</p>
多文化共生 新たな公共	コンベンション開催件数の多さ 外国人比率の高さ（日常的な国際交流）	低いボランティア活動率

(1) 人口の動きからみた強み・弱み

首都圏における自然動態(出生・死亡)の特性としては、人口規模が大規模であるため出生数は全国で最も多いが、人口当たり(女性一人当たり)に換算した場合、出産行動は他圏域と比較して低水準にあり、更なる少子化が進展する可能性が高い点が弱みとして捉えられる。

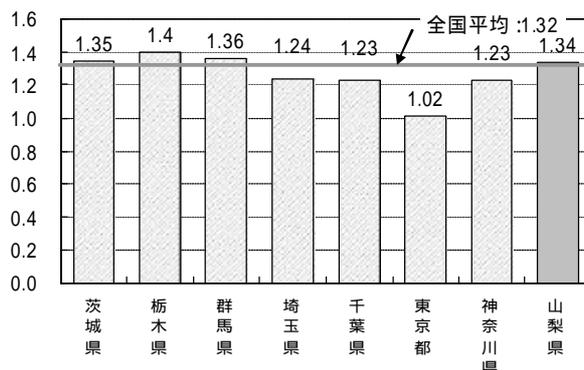
一方で、他圏域との社会動態(転入・転出)をみると、首都圏は年間14.7万人の転入超過であり、他圏域からの社会増の傾向が著しい。すなわち、他圏域からの転入により、経済活動の担い手としての人口、また各種サービスの需要者としての人口の増加につながっており、これが結果として首都圏の活力維持の源泉となっている点が強みとして捉えられる。

(2) 圏域としての集積度からみた強み・弱み

圏域としての集積度を他圏域と比較した場合、都市化地域の集積度合を示すDID 地区人口の比率、都市機能(最寄り鉄道駅及び最寄医療機関)までの近接性、首都圏の可住地面積比率などからみると、首都圏では、効率的な土地利用のもとで、利便性の高い都市機能が集積しており、生活面における強みとして捉えられる。

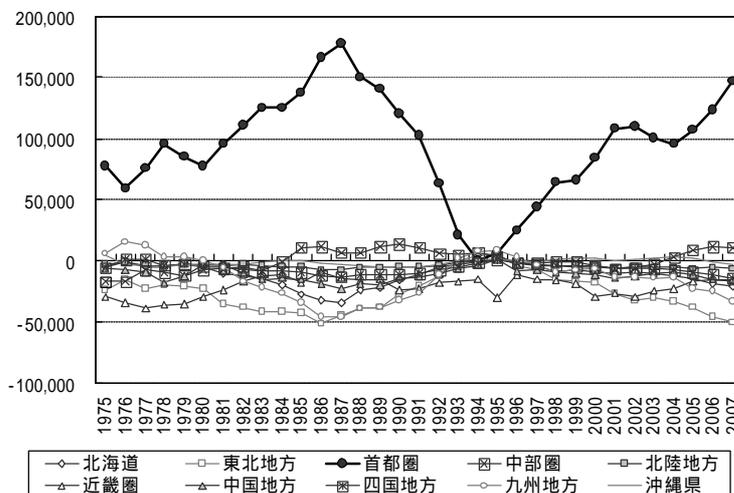
高度に集積した都市機能を結びかたちで整備された公共交通機関の利用者も目立って高くなっており、公共交通機関の整備水準も高い点が強みとして捉えられる。

図表 首都圏の合計特殊出生率(2006年)



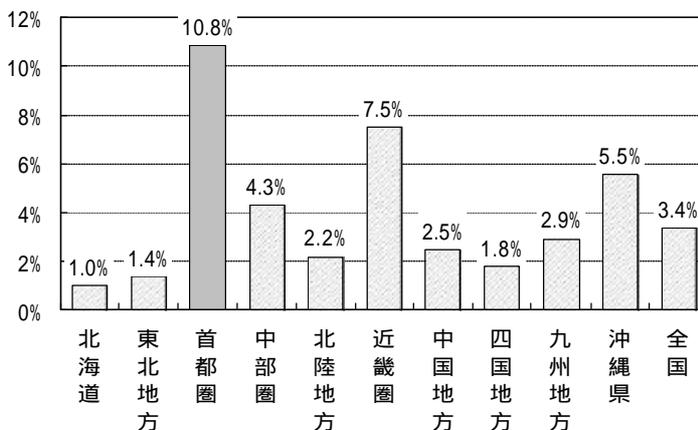
資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図表 社会動態の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

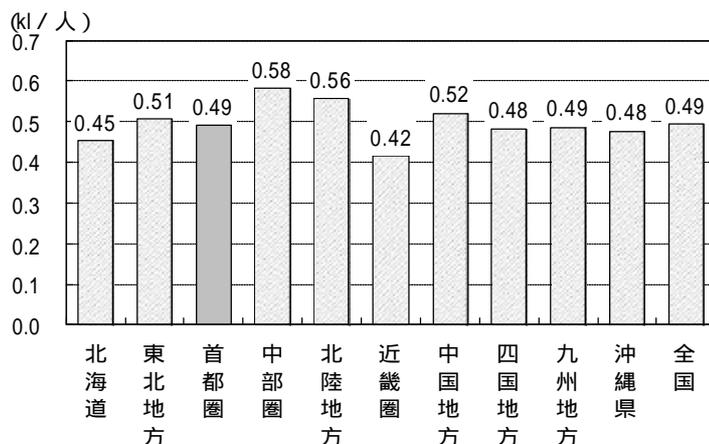
図表 圏域別のDID面積比率(2005年)



注：DID面積比率=DID地区面積/総面積
資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

一方で、人口当たりのガソリン販売量は全国平均とほぼ同水準となっている。これは、いわゆる近郊地域以外における、高い自動車依存度に起因するものと推測され、超高齢化を迎えるとともに、環境面からみた持続性が求められる中では、首都圏の弱みとして捉えるべき事項である。また、余暇時間や通勤・通学時間など、時間的なゆとりについては、圏域内での格差が見られ、生活の場として首都圏を見た場合の弱みと言える。

図表 圏域別の人口当たりガソリン販売量(2005年)

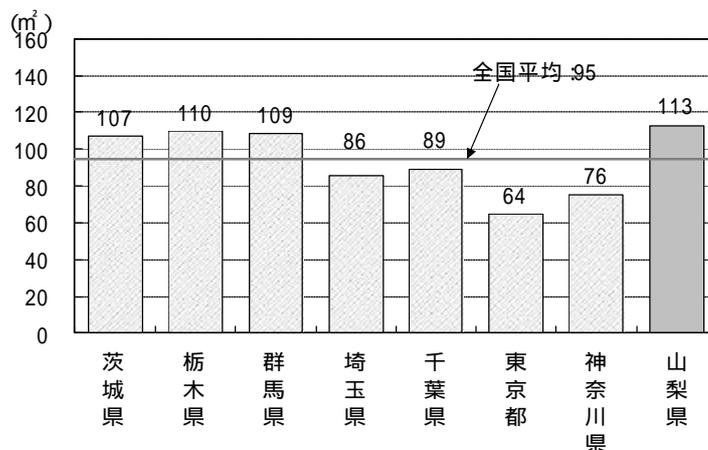


資料：経済産業省「資源・エネルギー統計年報」、総務省「国勢調査報告」より作成。

(3) 住環境からみた強み・弱み

住環境としての首都圏の特性を他圏域と比較した場合、1住宅当たり延べ面積、人口当たり都市公園面積が狭く、空間的なゆとりからみてゆとりがある住宅環境とは言えない。また、通勤・通学時間が1時間以上である人の割合が全国平均を大幅に上回るなど、日常生活での時間的なゆとりについても十分とは言いきれない。また、1km当たり渋滞損失額も高く、集積に起因する外部不経済が顕在化している。こうした点は、人口密度が高く、都市機能が集積するなかで更なる成長を遂げてきた圏域であるが故の特性と言えるが、住環境からみた場合、弱みとして捉えられる。

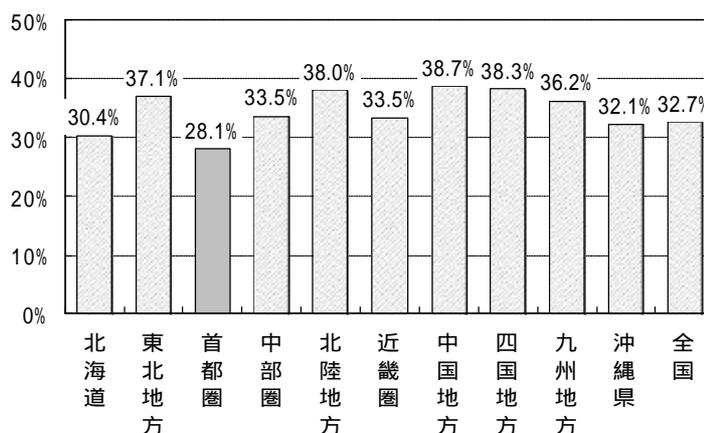
図表 圏域別の1住宅当たり延べ面積(2003年)



資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

一方で、住宅ストックの状況をみると、一部都心部において木造密集地域が点在するものの、圏域としてみた場合、昭和55年（1980年）以前に建築された住宅比率は全国平均を下回り、圏域としては最も低い水準である。また、木造住宅比率も低く、住宅ストックの質は、高い水準にあり、住環境からみた強みとして捉えられる。

図表 圏域別の1980年以前に建築された住宅比率(2003年)



資料：総務省「住宅土地統計調査」より作成。

(4) 地域間の交流・連携からみた強み・弱み

観光入込からみた首都圏の特性を他圏域と比較した場合、大規模な市場(=人口集積)を後背圏に有することもあり、集客力を有する観光施設が集積している。また、登録有形文化資産、重要伝統的建造物群など歴史的な地域資源の集積も目立っており、他圏域を含めて広域的な誘客を可能とする魅力的な観光資源・地域資源が集積していることが強みとして捉えられる。

図表 主要レジャー施設の観光入込数 上位30施設 (2004年：網掛けは首都圏内施設)

順位	施設名	入場者数(人)	都道府県
1	東京ディズニーランド・東京ディズニーシー	25,021,000	千葉県
2	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	8,100,000	大阪府
3	東京ドームシティ・アトラクションズ	6,871,000	東京都
4	横浜・八景島シーパラダイス	5,928,000	神奈川県
5	MEGA WEB	5,382,100	東京都
6	阿蘇ファームランド	4,427,624	熊本県
7	長島温泉	3,887,200	三重県
8	東京都恩賜上野動物園	3,202,775	東京都
9	よこはまコスモワールド	3,100,000	神奈川県
10	神戸スウィーツハーバー	3,000,000	兵庫県
11	国営沖縄記念公園(海洋公園)	2,581,598	沖縄県
12	国営昭和記念公園	2,536,805	東京都
13	ナムコ ナンジャタウン	2,512,833	東京都
14	東京タワー	2,500,000	東京都
15	鈴鹿サーキット	2,375,900	三重県
16	沖縄美ら海水族館	2,212,195	沖縄県
17	天保山ハーバービレッジ(海遊館)	2,212,000	大阪府
18	ハウステンボス	2,020,000	長崎県
19	志摩スペイン村 パルケエスパニーヤ	1,804,000	三重県
20	国営海の中道海浜公園	1,785,998	福岡県
21	伊勢崎市華蔵寺公園遊園地	1,767,331	群馬県
22	名古屋港水族館	1,759,536	愛知県
23	名古屋市東山動植物園	1,735,184	愛知県
24	スペースワールド	1,650,000	福岡県
25	東京都葛西臨海水族館	1,618,357	東京都
26	NEW レオマワールド	1,600,000	香川県
27	秩父ミュージアムパーク	1,563,685	埼玉県
28	国営木曽川三川公園 138タワーパーク	1,538,830	愛知県
29	東京都江戸東京博物館	1,531,097	東京都
30	横浜カレームジウム	1,520,000	神奈川県

資料：総合ユニコム「レジャーランド&レジャーパーク総覧」より作成。

なお、他圏域へ訪問する諸外国からの観光客を含め、訪日外国人の多くが首都圏内空港である成田空港を利用しており、諸外国への国際ゲートウェイとしての役割を担っている点についても強みとして捉えられる。

また、首都圏へのUJIターン希望者は中部圏・近畿圏に次ぐ水準で、希望者の多くが首都圏居住者であるが、他圏域からの希望者もみられ、UJIターンの場として一定の評価を得ている。また、他圏域から首都圏との二地域居住を实践する者も存在する点などは、地域交流面からみた特徴として評価できる。

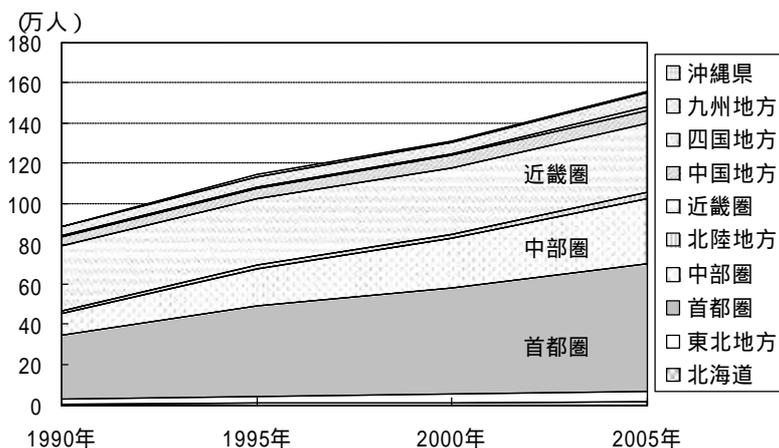
一方で、観光面での交流については、情報面（通信状況）での交流の程度と比較した場合、一部圏域（近畿圏・東北地方）から首都圏への観光入込が相対的に目立たないなど、広域的な観光客の誘客に向けた課題を有している点が弱みとして捉えられる。

（５）多文化共生・新たな公

多文化共生・新たな公といった側面から首都圏の特徴をみると、他圏域と比べて、広域・国際イベントの開催状況が活発であり、また在日外国人数や留学生数も目立って多くなっている。日常的な国際交流については、他圏域と比較した首都圏の特性（強み）として評価できる。

一方で、ボランティア活動率が全国平均を下回っており、他圏域と比べると、地域活動の担い手が多いとは言い難い状況であり、持続可能な地域づくりに向けた課題として捉えられる。

図表 圏域別にみた在日外国人の推移



資料：総務省「国勢調査報告」より作成。

2 - 3 他圏域との連携の方向

ここでは、他圏域と比した首都圏の強み・弱みを踏まえ、今後、圏外地域との相互依存・相互補完関係を更に強化し、これにより、首都圏の競争力・持続性をより高めていくための「連携」の方向を示す。

なお、ここで言う「連携」とは、取り組みの主体や対象、影響範囲が圏域内にとどまらず、結果として他圏域との相互依存・相互補完関係の強化、相乗効果の発揮につながる取り組みを指す。

(1) 生活面における連携の方向

生活面における首都圏の強み・弱みを踏まえると、以下のような連携強化を図ることにより、圏外地域との相互依存・相互補完関係を強化していくことが求められる。

【他圏域との連携の方向】

方向性 : 生活の場としての「首都圏」の魅力向上・圏外へのアピール

- ・学ぶ場、働く場、住まう場、遊ぶ場としての首都圏の魅力を圏外にアピール
- ・首都圏らしさを説明できるデータ、風景、トピックの体系化・発信
- ・生活圏域としての魅力向上・発信

方向性 : 圏域を越えた特徴ある地域づくりの推進

- ・歴史、文化、地域資源を活用したまちづくりのテーマとなり得る、圏域を越えた共通資源の発掘とこれを核とした地域づくりの共同推進
- ・圏域間連携の促進、関係プロジェクトの拡大

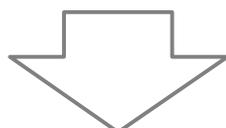
方向性 : 少子高齢化に適合した地域づくりのノウハウの他圏域との共有

- ・急速に進展する少子高齢化に対する先進的取り組み事例の共有・情報交流
- ・首都圏における先進的取り組みに関する情報発信
- ・地域づくり人材、タウンマネージャーの育成、他圏域への派遣

+

【ベースとなる圏域内での取り組み】

首都圏広域地方計画に基づくプロジェクト推進



人口約 4,200 万人が暮らしやすく、美しい地域の実現

方向性：生活の場としての「首都圏」の魅力向上・圏外へのアピール

首都圏で営まれる経済活動を支える「首都圏人口」の増加は、圏域内での「自然増（死亡を上回る出生）」だけでなく、むしろ「圏域外からの社会増（転出を上回る転入）」によって支えられている。

このような「首都圏の強み」を今後も維持・向上させていくためには、生活の場としての首都圏の魅力をもっと高めるとともに、これを正しく理解してもらい、「首都圏に住んで生活を営みたい」と考えてもらえるよう圏外地域へのアピールが必要である。

そこで、学ぶ場、働く場、住まう場、遊ぶ場としての首都圏の魅力を圏外にアピールするための環境（コンテンツ、発信媒体）を整備し、積極的な情報発信を推進する。

具体的には、首都圏らしさを説明できるデータ、風景、トピックを体系化し、ホームページを含めた各種媒体を通じて発信する。あわせて、首都圏広域地方計画におけるプロジェクトと連携することで、生活圏域としての魅力向上を図り、首都圏の魅力・特徴を積極的に発信する取り組みを推進する。

方向性：圏域を越えた特徴ある地域づくりの推進

首都圏は、歴史的に街道の要衝に位置していることもあり、特に隣り合う圏外地域との歴史上の結びつきが強く、今日においても、五街道（東海道、中山道、甲州街道、奥州街道、日光街道）を中心に他圏域との日常的な交流が活発に営まれている。

この結果、圏域を跨ぐような地域では、歴史的・文化的に共通点を有する地域資源が多く点在しており、これをテーマとした地域づくりは、結果として、圏域間での相互補完・相乗効果の発揮につながる可能性が高い。

そこで、歴史、文化、地域資源を活用したまちづくりのテーマとなり得る、圏域を越えた共通資源の発掘を、他圏域（特に隣接圏域）と共同で行うとともに、これを核とした地域づくりの共同推進を図る。

方向性：少子高齢化に適合した地域づくりのノウハウの他圏域との共有

今後、首都圏においても少子高齢化は急速に進展することが見込まれる。これに伴い、これまで経験したことがない地域問題・都市問題が圏域内の各地域で顕在化することが懸念される。

このような少子高齢化に起因する地域問題・都市問題は、程度の差こそあれ、首都圏に限らず、他の圏域でも共通して直面する問題となる可能性が高い。

そこで、このような地域問題・都市問題に対応した地域づくりのノウハウについて、圏域内だけでなく他圏域とも共有することで、地域づくりノウハウの普及・高度化を図り、我が国全体での持続可能な地域づくりの推進につなげる。

具体的には、首都圏における先進的な取り組みについて情報発信ができ、且つ他圏域での取り組みについても共有できるような仕組み・場を構築するとともに、圏域として地域づくり人材・タウンマネージャーを積極的に育成・認定し、必要に応じて、このような人材を他圏域と派遣し合うことができる仕組みの構築を図る。

これら、圏外地域との連携促進に向けた取り組みに加え、ベースとなる圏域内での取り組みを推進することにより、人口約 4,200 万人が暮らしやすく、美しい地域の実現につながるものと期待される。

(2) 交流面での連携の方向

交流面における首都圏の強み・弱みを踏まえると、以下のような連携強化を図ることにより、圏外地域との相互依存・補完関係を強化していくことが求められる。

【他圏域との連携の方向性】

方向性 : 他圏域にとってのゲートウェイでもある首都圏の空港機能の充実・強化

- ・国際交流のゲートウェイ（空港）機能の強化・適切な役割分担
- ・ゲートウェイ（空港）の利便を高めるアクセス網の充実

方向性 : 他圏域との交流を支えるブロック間ネットワークの整備推進

- ・＜ハード＞圏域を跨ぐ広域道路ネットワーク網の整備推進
例：中部横断自動車道、第二東海自動車道 等
- ・＜ソフト＞訪日外国人を対象とした圏域を跨ぐ広域観光ルート商品の開発・PR
- ・＜ソフト＞アフターコンベンションを狙った広域観光ルート商品の開発・PR
アフターコンベンション：コンベンション出席後の余暇・観光
- ・＜ソフト＞広域的な観光・交流促進に向けたプロジェクト推進による他圏域からの誘客

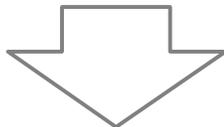
方向性 : 圏域を超えた二地域居住・UJI ターンのための広域的な仕組みづくり

- ・他圏域からの来訪・転居、他圏域への来訪・転居の双方を円滑に実現する情報共有・発信（隣接圏域との連携を優先）
例：支援メニュー・地域情報・相談窓口情報に関する他圏域との共同発信
- ・二地域居住の移動費（高速道路 通行料等）軽減や定住・二地域居住体験プログラムなどのスキームの他圏域（特に隣接圏域）との共有

+

【ベースとなる圏域内での取り組み】

首都圏広域地方計画に基づくプロジェクト推進



多様な主体の交流・連携がより活発な圏域の実現

方向性：他圏域にとってのゲートウェイでもある首都圏の空港機能の充実・強化

首都圏の主たる国際ゲートウェイである成田空港は、首都圏居住者あるいは首都圏来訪者（訪日外国人）だけでなく、他圏域の居住者や他圏域へ来訪する訪日外国人にも利用されており、他圏域においても国際ゲートウェイとして位置付けられている。

したがって、他圏域における国際交流を促進する上でも、成田空港における空港機能の強化・充実（滑走路の延伸等）及び東京都心部とのアクセス網の充実は重要な取り組みである。

加えて、首都圏内の各空港の位置・規模や後背圏の広がりを勘案し、可能な範囲で首都圏内空港間での役割分担を促進することが、国際ゲートウェイとしての成田空港・羽田空港の利便性を高め、結果として、他圏域における国際交流の促進につながるものと見込まれる。

方向性：他圏域との交流を支えるインターブロックネットワークの整備推進

他圏域と比較した首都圏の特性及び他圏域との交流の現状を踏まえると、引き続き、他圏域との交流を支えるネットワーク（ここでは、「インターブロックネットワーク」とする）の整備推進が必要である。

<ハード面でのインターブロックネットワーク>

圏域を跨ぐ広域ネットワークの整備推進が求められる。具体的には、中部横断自動車道・第二東海自動車道などの幹線道路ネットワークやリニア中央新幹線などの幹線鉄道ネットワークの整備推進により、圏域間をより円滑に移動できる環境を整備する。

<ソフト面でのインターブロックネットワーク>

首都圏に多様な目的（観光、コンベンション等）で訪問する訪日外国人をターゲットに、広域的な周遊が可能となるルートや観光商品を開発・PRする。特に、国際コンベンションへ出席する目的で首都圏へ来訪した訪日外国人に対して、「アフターコンベンション（コンベンション出席後の余暇・観光）」のメニューとなり得る広域観光ルート商品をPRすることも有効と考えられる。

これにより、我が国が有する地域資源を最大限に活用した「もてなし」が可能となり、訪日外国人にとっての「日本の魅力の（再）発見」につなげ、更なる訪日を誘発する。

具体的には、世界遺産・国立公園等をはじめとする豊かな自然環境、歴史的文化遺産をテーマにした広域的な観光交流・連携を促進することにより、国内他圏域から首都圏への更なる誘客を図る。

方向性：圏域を超えた二地域居住・UJI ターンのための広域的な仕組みづくり

ライフスタイルの多様化やセカンドライフに対する意識の高まりなどを背景に、二地域居住やUJI ターンは、今後更に活発化することが見込まれる。これにより、都市と農村等の新たな交流促進による地域活性化が期待されることから、二地域居住やUJI ターンを促進するような仕組みづくりが必要とされている。

現状における二地域居住・UJI ターンのニーズや実践状況をみると、これらは必ずしも圏域内で閉じた移動・転居だけでなく、一部は圏域を跨ぐかたちで顕在化することが見込まれる。

このような圏域を跨ぐような二地域居住・UJI ターンニーズを顕在化させるためには、単独圏域だけでの取り組みでは限界があり、圏域間で相互に連携し、歩調を合わせた分かりやすい支援を推進していく必要がある。

具体的には、他圏域からの来訪・転居、他圏域への来訪・転居の双方を円滑に実現するような情報共有・発信のための仕組み・場を構築する。これらは、隣接圏域との連携を優先させることが現実的であり、例えば、支援メニュー・地域情報・相談窓口情報について、他圏域と共同で一元的に情報発信していくことが求められる。

一元的な情報発信とあわせて、対象者に対する支援メニューの整合を図ることも重要である。例えば、二地域居住の移動費（高速道路 通行料等）軽減や定住・二地域居住を短期間体験できるプログラムを構築するといった取り組みを進め、これらの取り組みを他圏域（特に隣接圏域）と共有する、あるいは他圏域で推進される支援スキームとの調整を図る等の仕組みが求められる。

これら、圏外地域との連携促進に向けた取り組みに加え、ベースとなる圏域内での取り組みを推進することにより、多様な主体の交流・連携がより活発な圏域の実現につながるものと期待される。